

仙台市地方創生総合戦略

令和6年3月
仙台市

目 次

第1部 総論

- 1. 趣旨と位置付け . . . P. 2
- 2. 現行戦略の振り返り . . . P. 4

第2部 人口ビジョン

- 1. 本市人口の推移と現状 . . . P. 6
- 2. 出生をめぐる状況 . . . P.1 2
- 3. 婚姻をめぐる状況 . . . P.1 4
- 4. 産業別人口の状況 . . . P.1 6
- 5. 将来人口推計と展望 . . . P.1 7

第3部 戦略

- 1. 概要と地域ビジョン・基本目標 . . . P.1 9
- 2. 基本目標ごとの方向性・具体的施策等
 - (1) 基本目標1 . . . P.2 2
 - (2) 基本目標2 . . . P.2 6
 - (3) 基本目標3 . . . P.3 0
 - (4) 基本目標4 . . . P.3 4
 - (5) 基本目標5 . . . P.3 9

参考資料

. . . P.4 3

第1部 総論

1. 趣旨と位置付け

- 2014（平成26）年12月、国は、急激な人口減少や東京圏※一極集中等に対処するため、人口減少対策や地方創生といった「まち・ひと・しごと創生」に向け、人口の長期ビジョンと総合戦略を策定した。
- その後、国は2019（令和元）年12月に長期ビジョンを改定した第2期総合戦略の策定を経て、コロナ禍やデジタル技術の浸透・進展等の社会情勢を踏まえ、地方創生に向けた基本的な考え方を「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すとする「デジタル田園都市国家構想」へと移行させ、2022（令和4）年12月、第2期総合戦略を抜本的に改訂し「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定した。

デジタル田園都市国家構想総合戦略における施策の方向

◆デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

- ①地方に仕事をつくる
- ②人の流れをつくる
- ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④魅力的な地域をつくる

◆デジタル実装の基礎条件整備

- ①デジタル基盤の整備
- ②デジタル人材の育成・確保
- ③誰一人取り残されないための取組

- 本市においても、人口減少局面への移行を視野に、2016（平成28）年3月に「仙台市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、2020（令和2）年3月に後継の第2期戦略（以下「現行戦略」という。）を策定し、地方創生の取り組みを進めてきた。今般、現行戦略が2024（令和6）年3月に期限を迎えることから、本市の地方創生の取り組みを引き続き推進するため、国の総合戦略等を勘案した、本市版の第3期戦略となる「仙台市地方創生総合戦略」（以下「本戦略」という。）を策定する。
- 策定に当たっては以下のとおり、本市の「地方創生実現に向けたデジタル活用の基本的考え方」を示し、これまでの取り組みを継承・発展させ、社会課題解決や魅力向上の取り組みの深化・加速化を図る。

地方創生実現に向けたデジタル活用の基本的考え方

- ◆豊かな市民生活とまちの包摂的成長の実現を目指し、まちづくりや行政手続き等あらゆる場面でデジタル技術を積極的に取り入れ、市民サービスの充実や社会課題の解決を図る。
- ◆デジタルの力を生かしながら、地域の歴史や文化、強みに根差した多様な「ひと」の交流と活躍の場を創出し、魅力の向上や経済活性化につなげる。

- 本戦略は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条第2項に定める「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」としての位置付けのもと、従来の地方創生や、デジタル技術を活用した地域の社会課題解決・魅力向上等の施策を、総合的かつ計画的に実施するための分野横断的計画とする。
- 国は、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に基づき様々な施策パッケージを展開しており、本市における施策の実施に当たっては、地方創生に関する国の交付金を積極的に活用する等、国の取り組みの方向性を注視しながら対応していく。
- 対象期間について、第2部「人口ビジョン」は2070（令和52）年まで、第3部「総合戦略」は「仙台市実施計画」（後述）と整合を図り、2024（令和6）年度から2026（令和8）年度までとする。

2. 現行戦略の振り返り

○現行戦略においては、下記のとおり6つの基本目標を定め各種の取り組みを推進してきた。

- ①地域経済の中心である中小企業を活性化し、魅力ある「しごと」をつくります。
- ②仙台の魅力を生み出し、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図ります。
- ③仙台で学んだ若者が住み続け、東京圏からも人・企業を呼び込む、新たな「ひと」の流れをつくります。
- ④希望する方が安心して結婚、出産、子育てできる社会の実現に取り組みます。
- ⑤豊かな自然環境と防災・減災への取り組みが調和した、持続可能でしなやかな「まち」をつくります。
- ⑥地域特性に合わせ、誰もが安心して快適に暮らせるまちづくりを進めます。

○これらの基本目標や主な施策については、それぞれ数値目標や重要業績評価指標（KPI※）を設定しており、毎年、こうした客観的指標により進捗状況等を評価し効果を検証するとともに、外部の有識者により構成される仙台市経営戦略会議に報告し、公表している。

○数値目標の達成状況（後述）のとおり、旧地方創生推進交付金を積極的に活用してきた項目を中心に、目標を達成、または目標達成に向け順調に推移している一方で、本市全体としては、東京圏への人口流出が続いており、交流人口拡大や若者の地元定着、域内外からの投資誘引等に向け、さらに力を入れ取り組む必要がある。

本戦略の策定に向けて

- ◆デジタル化の進展や少子化の加速、コロナ後における社会経済活動の活発化といった社会情勢の変遷に伴い、人の価値観やライフスタイルはもとより、ローカル・グローバルの両側面において本市を取り巻く環境は大きく変化している。
- ◆現行戦略に基づく取り組みにより得られた成果や課題を踏まえ、多様性・包摂性を織り込みながらまちづくりを進め、本市ならではの強みを生かした「選ばれるまち」の実現を通じ、地方創生の推進を図る。

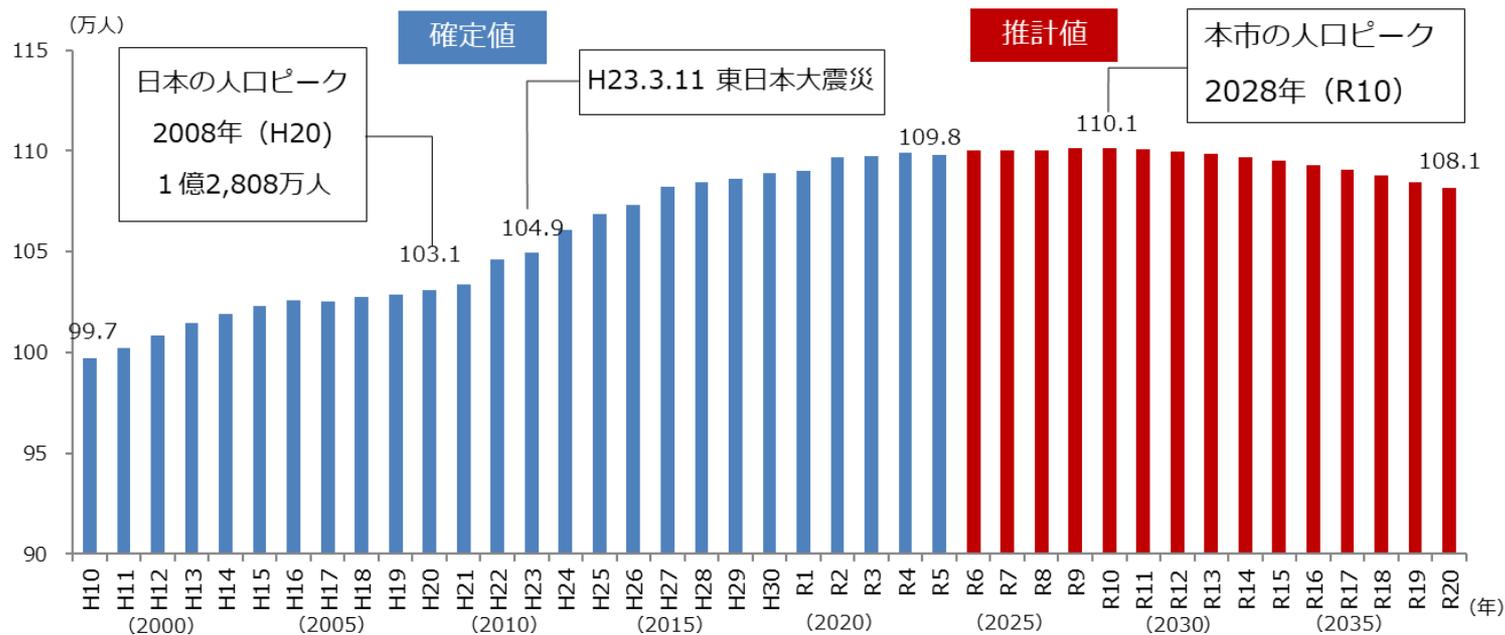
基本目標	数値目標				評価
	指標	基準値	現状値	目標値	
①地域経済の中心である中小企業を活性化し、魅力ある「しごと」をつくります。	集中支援対象企業	2017 (H29) 年 7社	2019～2022 (R1～4) 年 53社	2019～2023 (R1～5) 年 累計50社	いずれの指標も目標値を上回り、既に数値目標を達成している
	本市の事業により生まれた域内の企業間取引件数	2017 (H29) 年 71件	2019～2022 (R1～4) 年 446件	2019～2023 (R1～5) 年 累計400件	
②仙台の魅力を生み出し、発信し、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図ります。	仙台市内の宿泊者数	2019 (R1) 年 624万人	2022 (R4) 年 477万人	2023 (R5) 年 624万人	新型コロナウイルス感染症の影響により目標値を下回っているが、直近では回復傾向にある
③仙台で学んだ若者が住み続け、東京圏からも人・企業を呼び込む、新たな「ひと」の流れをつくります。	本市誘致による進出企業数	2015～2019 (H27～R1) 年度 平均27件/年	2021～2022 (R3～4) 年度 合計50件	2021～2023 (R3～5) 年度 合計100件	いずれの指標も基準値を下回っており、首都圏への人口流出は解消されていない
	大学生等の地元定着率	2019 (R1) 年度 42.2%	2022 (R4) 年度 40.6%	2023 (R5) 年度 50.0%	
④希望する方が安心して結婚、出産、子育てができる社会の実現に取り組めます。	保育需要に対応した保育施設等の利用定員数	2020 (R2) 年度当初 21,823人	2023 (R5) 年度当初 23,226人	2023 (R5) 年度当初 23,324人	目標達成に向け順調に推移している指標がある一方で、基準値を下回る指標もある
	安心して子育てができる社会づくりを評価する市民の割合	2019 (R1) 年度 46.7%	2022 (R4) 年度 39.6%	2023 (R5) 年度 50.0%	
⑤豊かな自然環境と防災・減災への取り組みが調和した、持続可能な「まち」をつくります。	市内の温室効果ガス排出量	2013 (H25) 年度 911万t-CO2	2021 (R3) 年度 745万t-CO2	2030 (R12) 年度 593万t-CO2	一部指標が既に目標値を達成するなど、概ね順調に進捗している
	災害対応や防災対策について評価する市民の割合	2019 (R1) 年度 61.6%	2022 (R4) 年度 70.4%	2023 (R5) 年度 65.0%	
⑥地域特性に合わせ、誰もが安心して暮らし、活躍できるまちづくりを進めます。	仙台市が住みやすいと思う市民の割合	2019 (R1) 年度 92.3%	2022 (R4) 年度 90.7%	2023 (R5) 年度 94.0%	いずれの指標も基準値を下回っており、取り組みの強化が必要
	仙台市に住み続けたいと考える市民の割合	2019 (R1) 年度 88.7%	2022 (R4) 年度 86.3%	2023 (R5) 年度 90.0%	

第2部 人口ビジョン

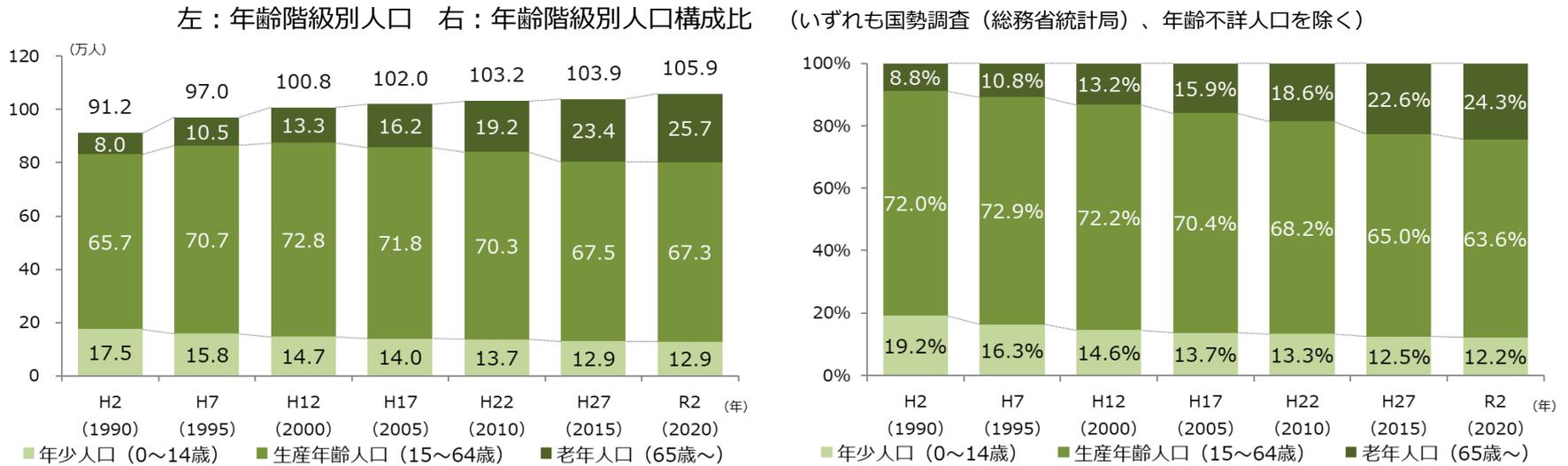
1. 本市人口の推移と現状

○全国的には2008（平成20）年をピークに人口が減少しているが、本市の人口はこれまで増加基調が続いてきた。近年はその伸びが鈍化しており、本市の将来人口推計の結果では、2028（令和10）年をピークに減少に転じる見込みである。

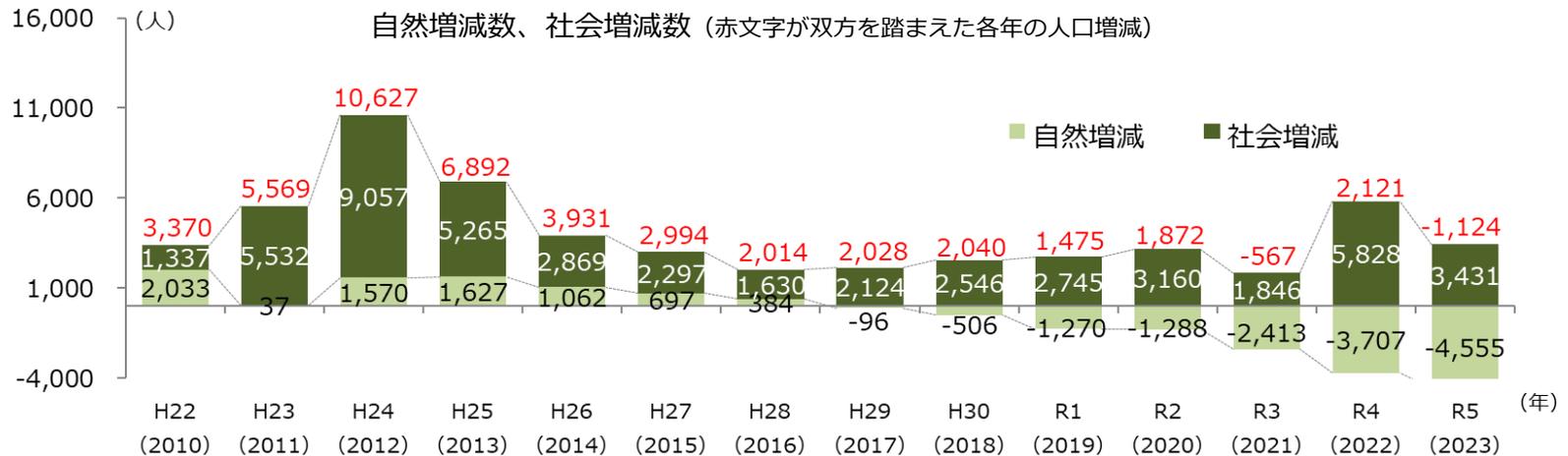
人口の推移（国勢調査（総務省統計局）、令和6年以降は本市の将来人口推計による）
 令和5年以前は各年10月1日現在の推計人口、西暦表示年のみ国勢調査結果による確定値



○人口が増加基調の中で、老年人口は一貫して増加している。一方、年少人口はこれまで減少基調が続いていたが、近年はほぼ横ばいとなっている。

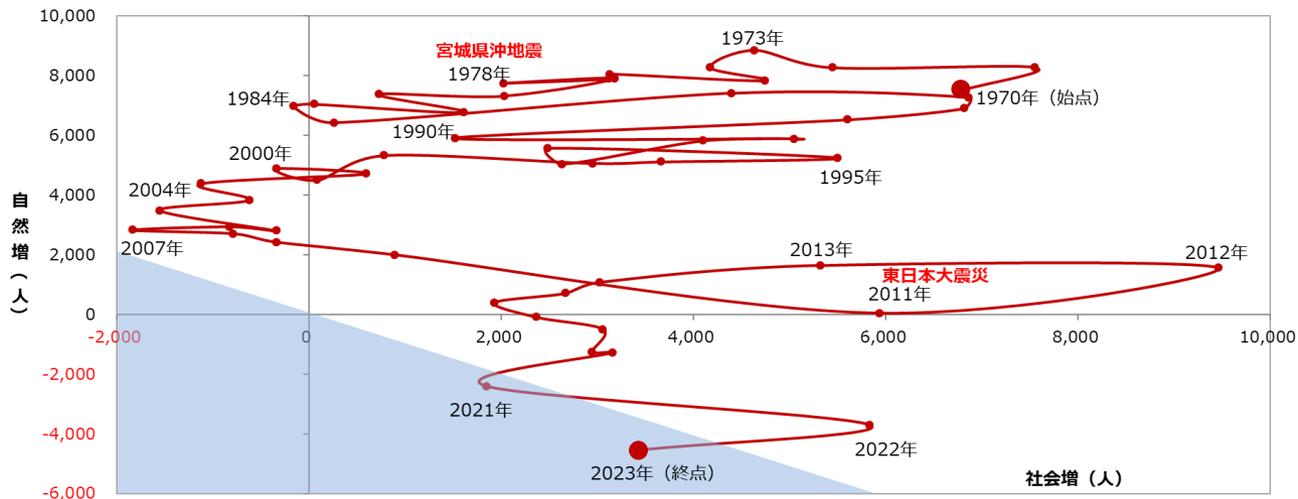


○自然増減(出生・死亡)と社会増減(転入・転出)について、震災後に社会増(転入超過)が増大したが、自然増(出生数-死亡数)は徐々に減少し、2017(平成29)年に自然減に転じた。



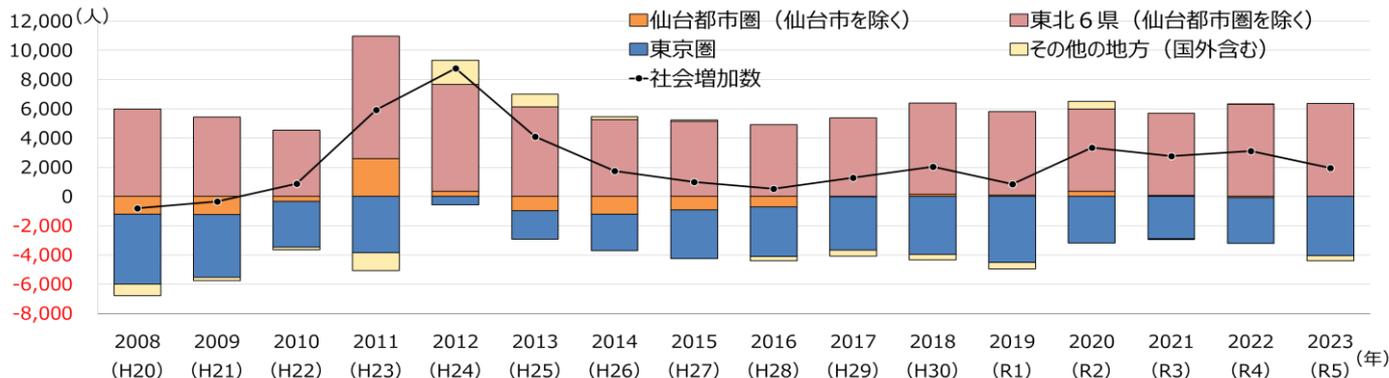
○人口増加基調を長期的に分析すると、東日本大震災を契機に増加した社会増が収束しつつある様子がわかる。自然増減は1990年代から減少基調となり、2017年（平成29）年には自然減に転じた。自然減の増加による影響は大きく、2021（令和3）年以降は人口減となる年も生じ始めた。

総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響
 （自然増減について2011年以前は外国人を除き、2012年7月以降は外国人を含む。水色の網掛け部分は人口減となる範囲を示す）

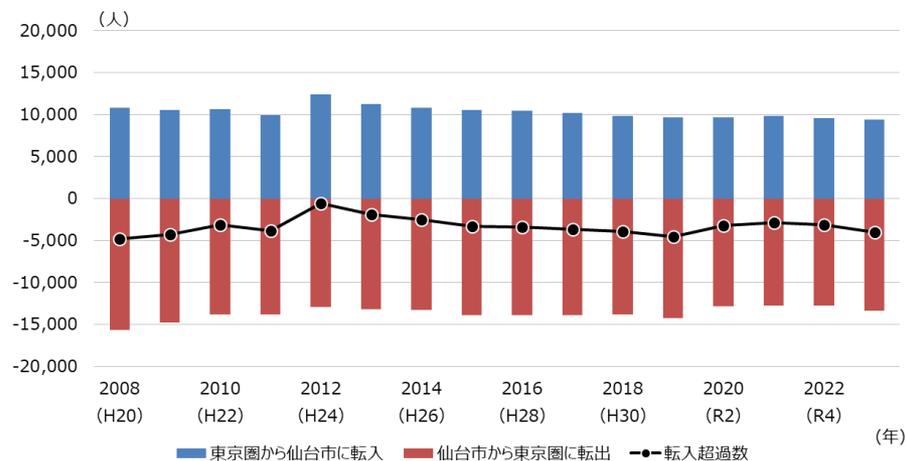


○社会増減について、東京圏に対しては一貫して転出超過である。仙台都市圏※（仙台市除く）の転入・転出は2017（平成29）年頃からほぼ同数である。

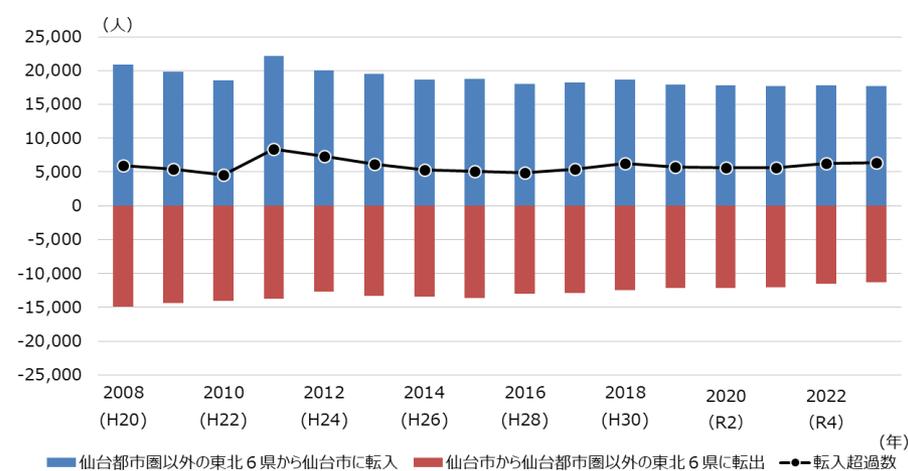
地域ブロック別の転出入超過数（住民基本台帳に基づく日本人住民人口）



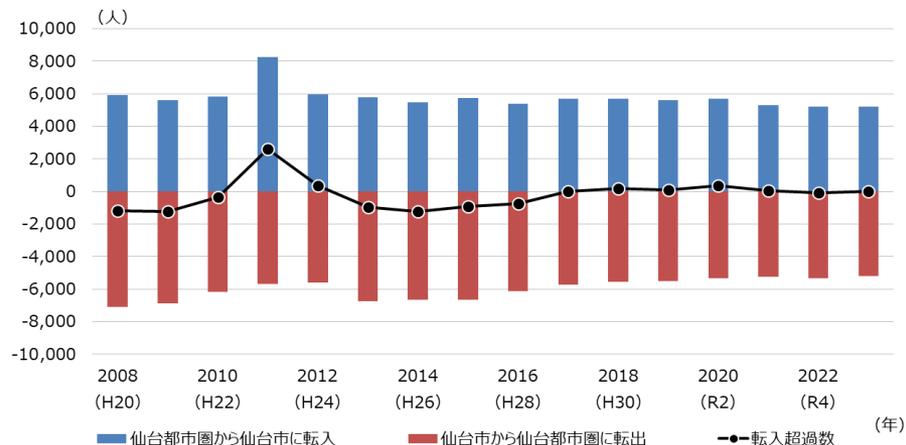
東京圏との転出入者数



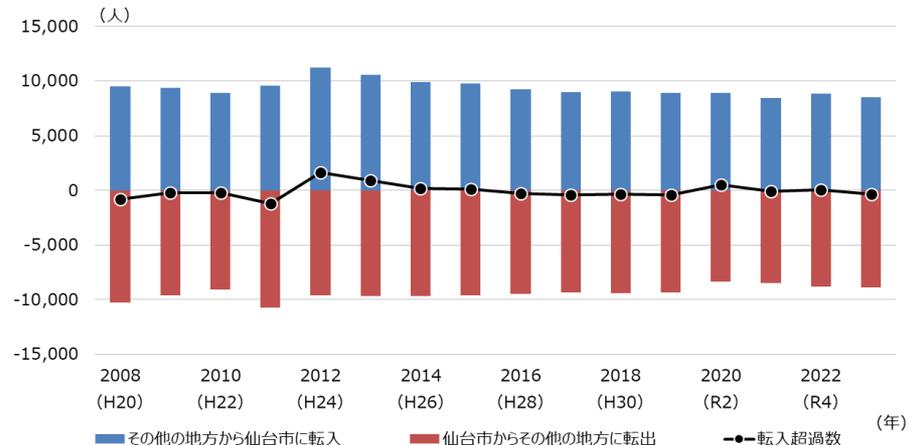
東北6県（仙台都市圏を除く）との転出入者数



仙台都市圏（仙台市を除く）との転出入者数



その他の地方との転出入者数

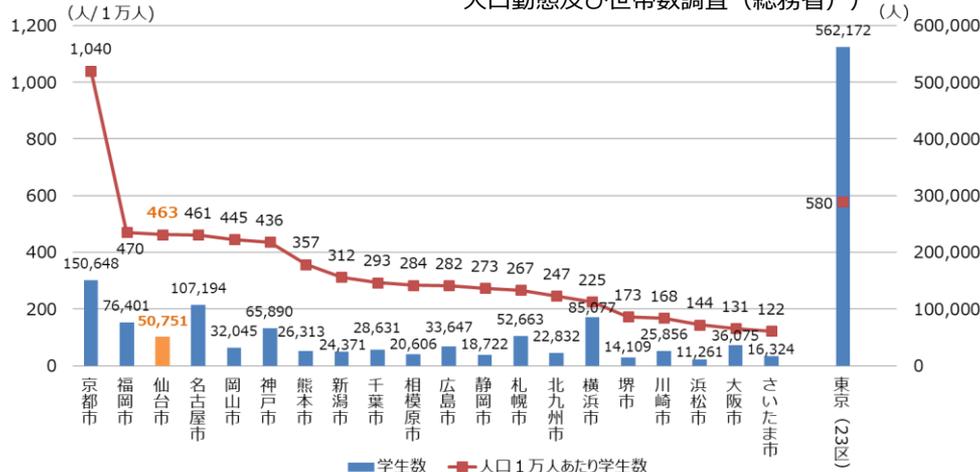


注：本ページの図はいずれも住民基本台帳に基づく日本人住民人口

○本市の人口構成における特徴は学生の多さにある。人口1万人当たりの学生数は指定都市で3番目に多い。
また、人口当たりの15歳～29歳人口の割合も指定都市で3番目に高い。

人口1万人当たりの学生数

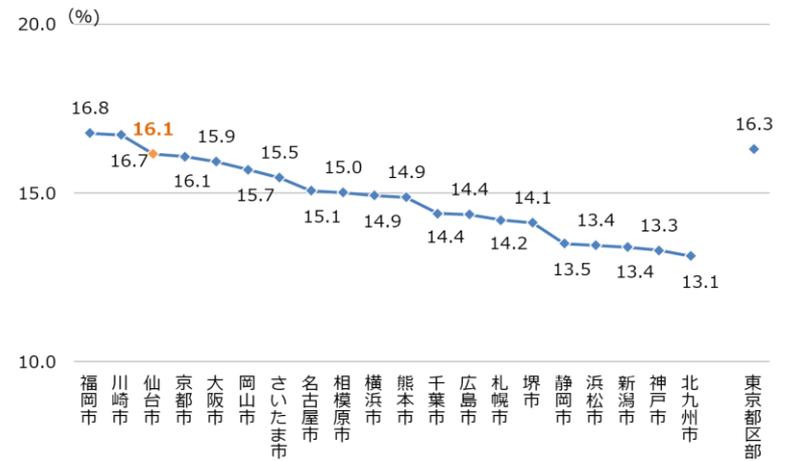
(令和4年度学校基本調査(文部科学省)、住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査(総務省))



注：学生数は2022(令和4)年5月1日現在の国・公・私立の大学・大学院、短期大学が対象。
人口は2022(令和4)年5月1日現在の推計人口

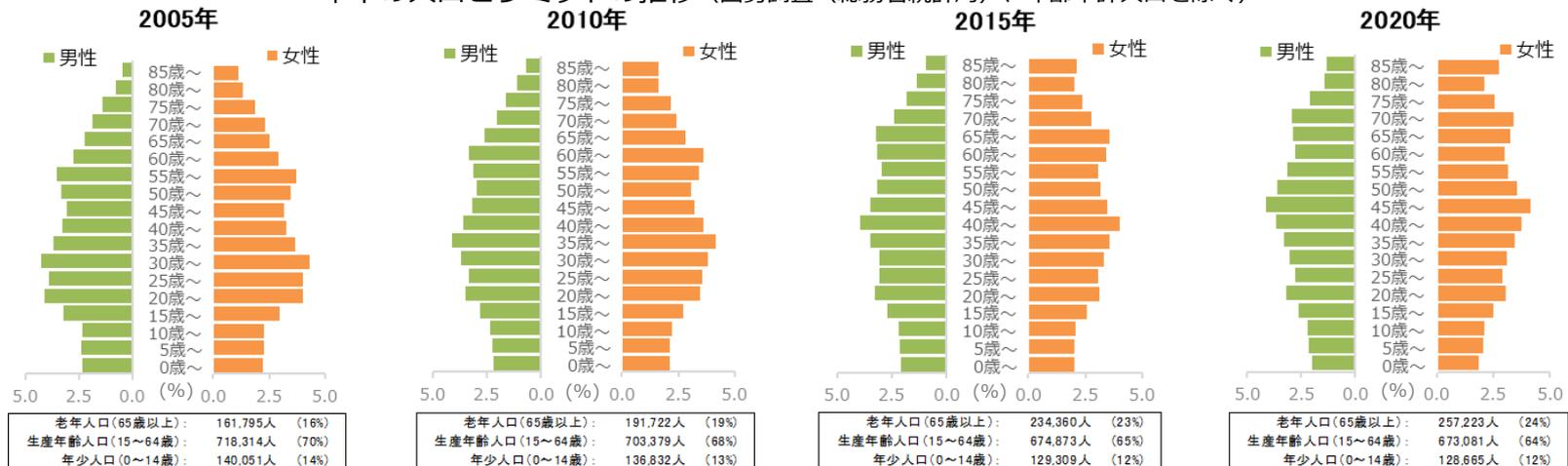
人口当たりの15歳～29歳の人口割合

(令和2年国勢調査(総務省統計局))



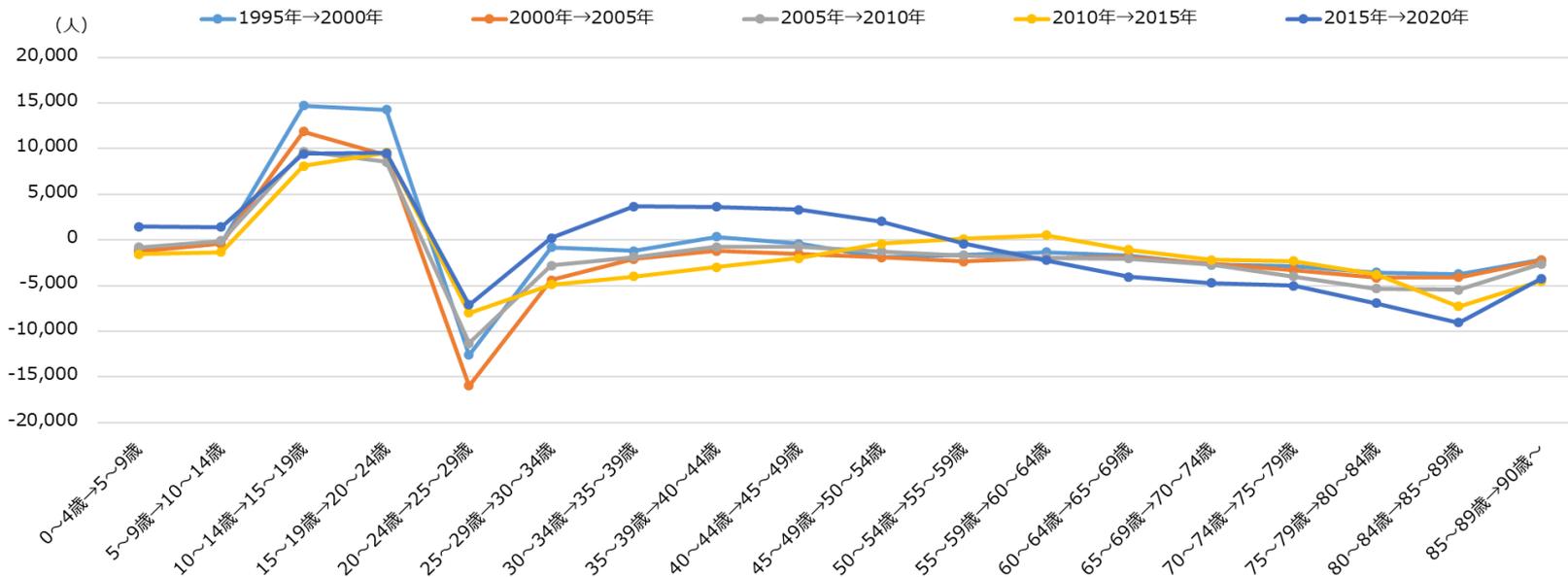
○年少人口の割合が減少、老年人口が増加し、人口ピラミッドの重心が徐々に高い位置に移動している。

本市の人口ピラミッドの推移(国勢調査(総務省統計局)、年齢不詳人口を除く)



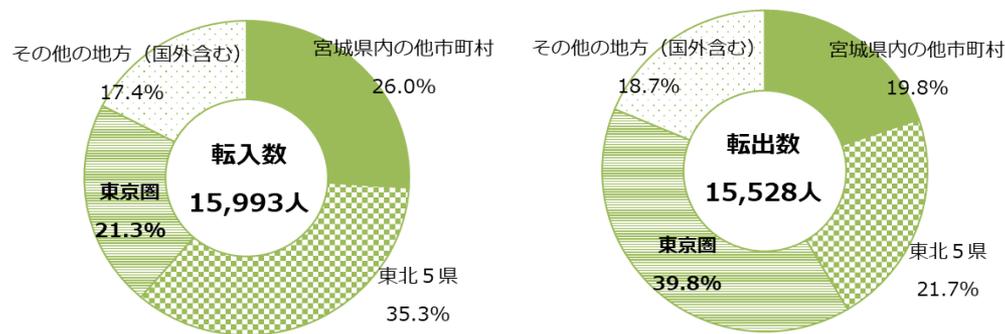
○ 5年ごとの年齢階級別人口の増減を見ると、本市では、10～14歳から15～19歳になるときや、15～19歳から20～24歳になるときが転入超過であるのに対し、20～24歳から25～29歳になるときに大規模な転出超過が生じている。

本市の年齢階級別人口の時系列分析（国勢調査（総務省統計局）、年齢不詳人口を除く）



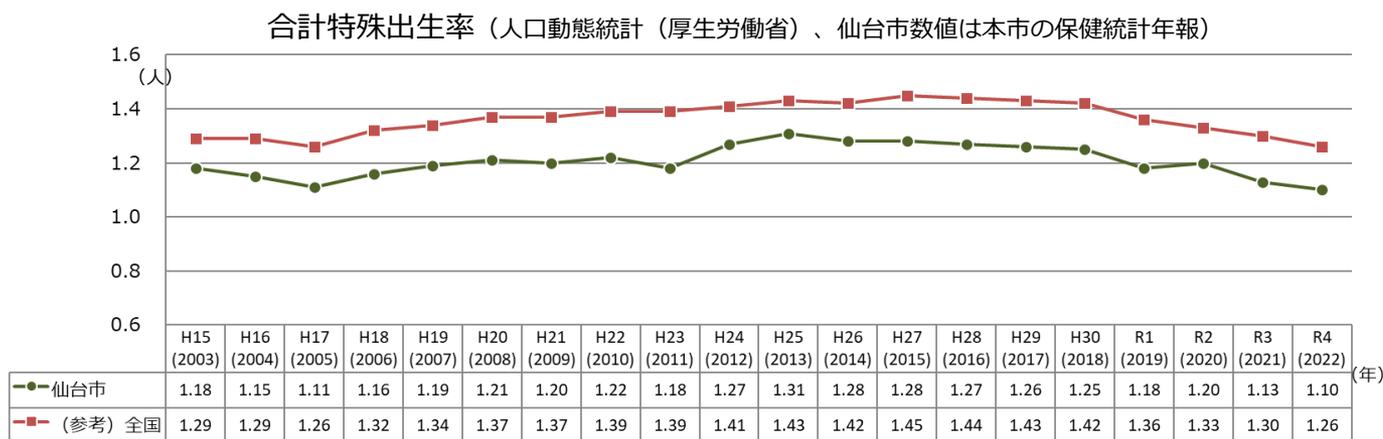
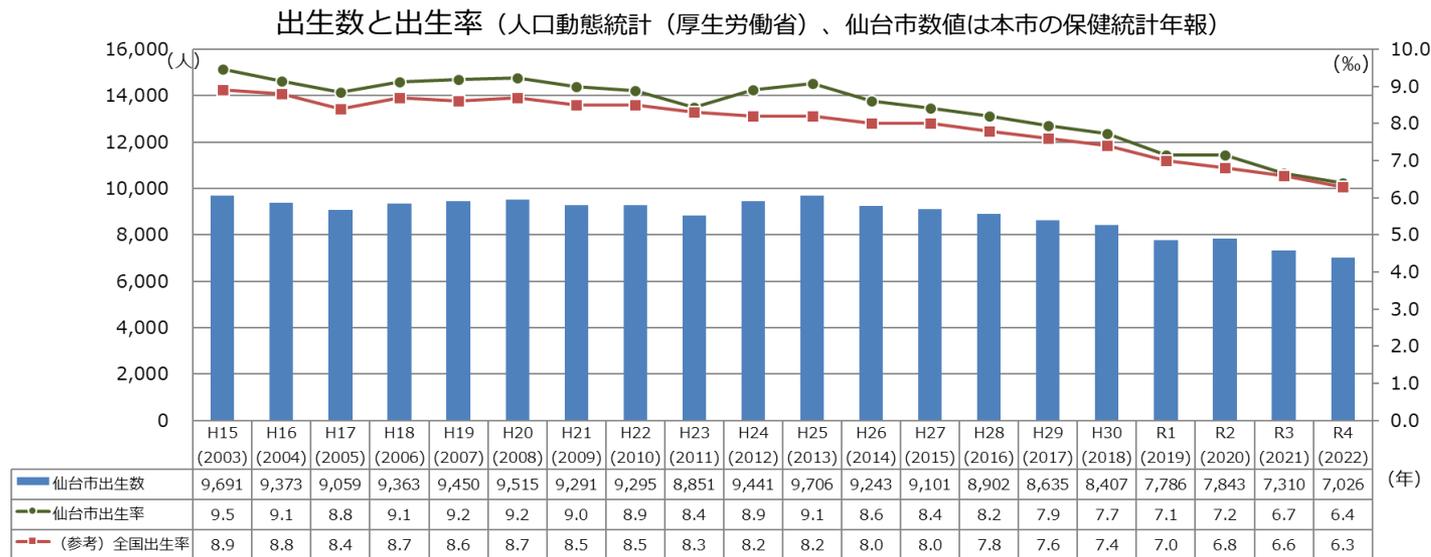
○ 20歳代の転出入数を地域別に見ると、転入数の約6割が県内及び東北5県から、転出数の約4割が東京圏となっており、東北各地から若い世代が集まる一方、東京圏へと流出している状況が見て取れる。

転出入の地域別割合—20～29歳（2023（R5）年）
（住民基本台帳に基づく日本人住民人口）



2. 出生をめぐる状況

○本市の出生数は減少傾向が続いており、出生率※1は全国平均よりも上位で推移してきたが近年はほぼ同水準となっている。一方で、合計特殊出生率※2は国よりも低い傾向が続いている。

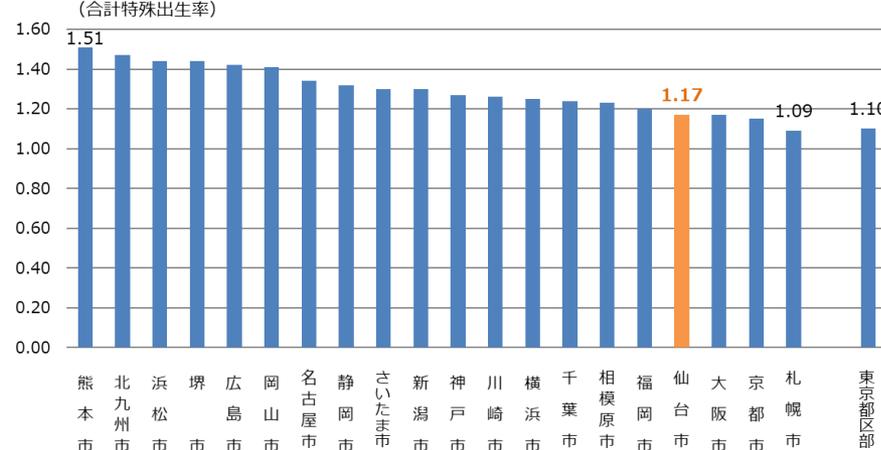
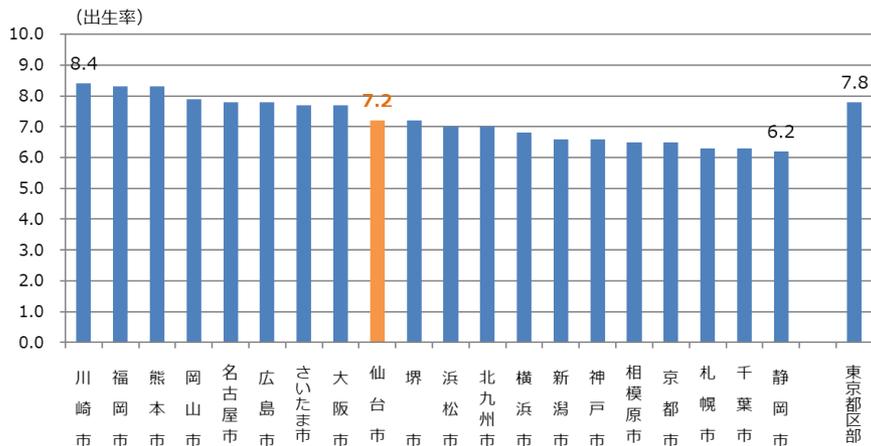


※1 出生率：人口1,000人当たりの出生数

※2 合計特殊出生率：その年次の15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が、仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に子どもを生むと仮定したときの子ども数に相当する

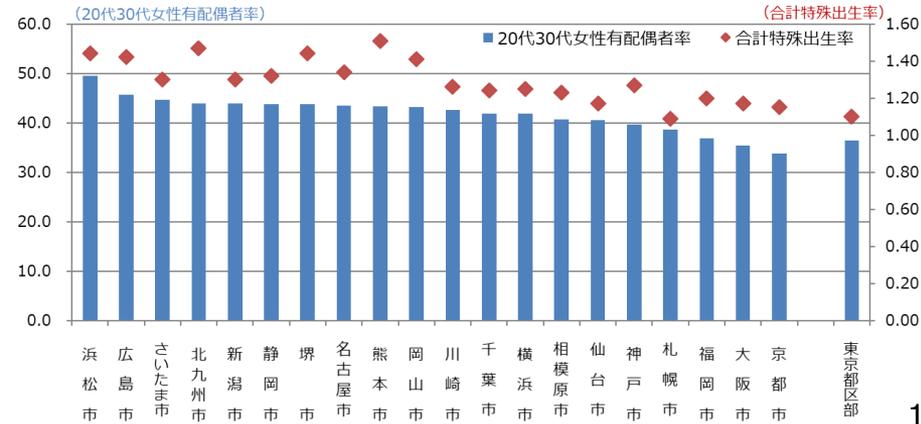
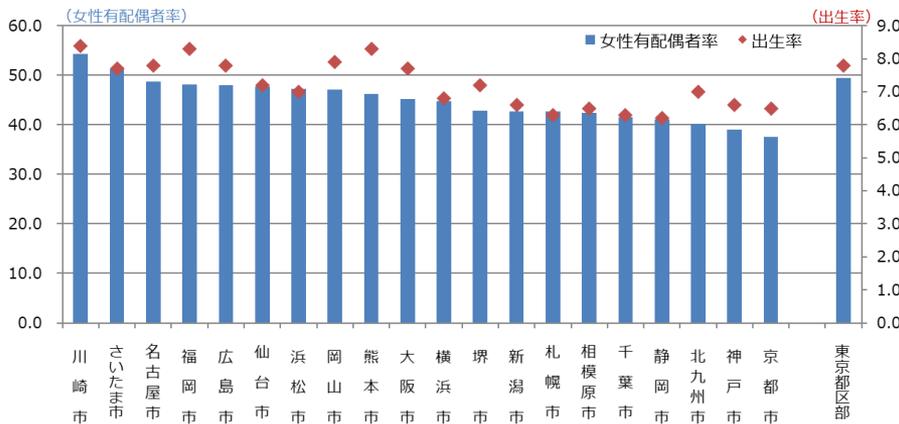
○本市の2020（令和2）年の出生率は、指定都市中9番目である。なお、合計特殊出生率で見ると、指定都市中17番目である。

左：大都市の出生率比較 右：大都市の合計特殊出生率比較（いずれも2020（令和2）年人口動態統計（厚生労働省））



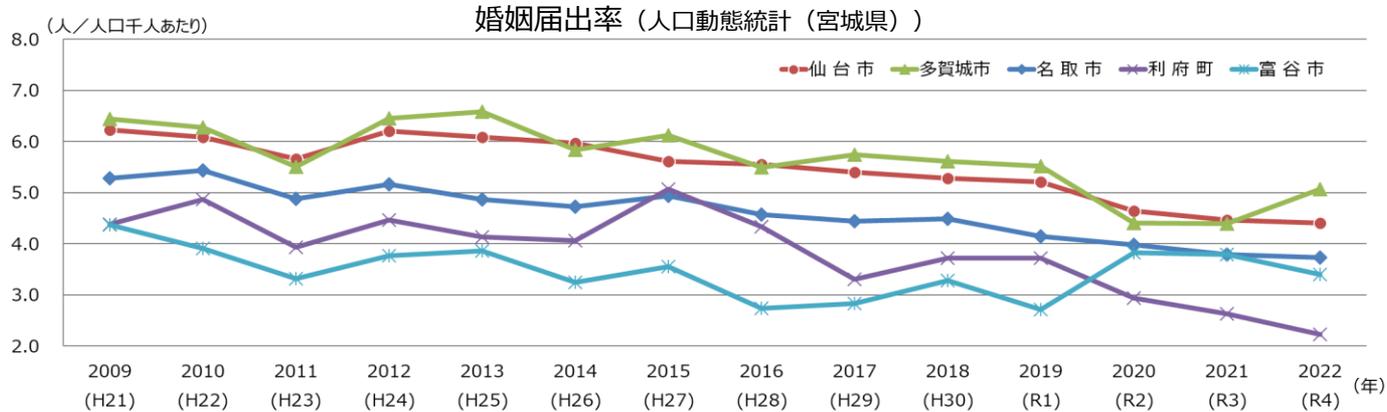
○本市では、全人口に占める結婚している女性の割合が高いことが高い出生率につながっている一方、学生が多いという特徴が、20歳代・30歳代の結婚している女性の割合を下げ、低い合計特殊出生率につながっているものと考えられる。

左：出生率と人口1000人当たりの20歳・30歳代の女性の有配偶者率 右：合計特殊出生率と20歳・30歳代の女性の有配偶者率（いずれも2020（令和2）年人口動態統計（厚生労働省）、令和2年国勢調査結果（総務省統計局））

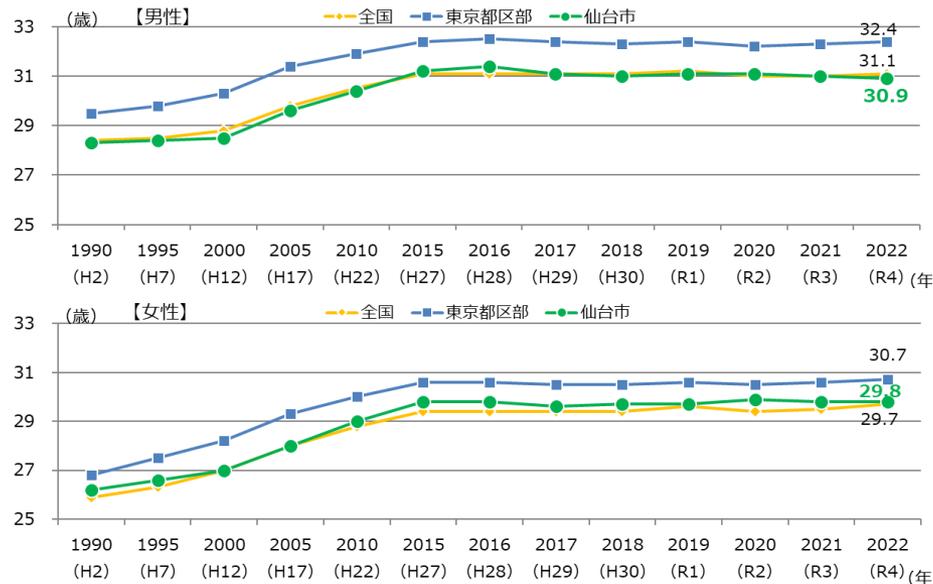


3. 婚姻をめぐる状況

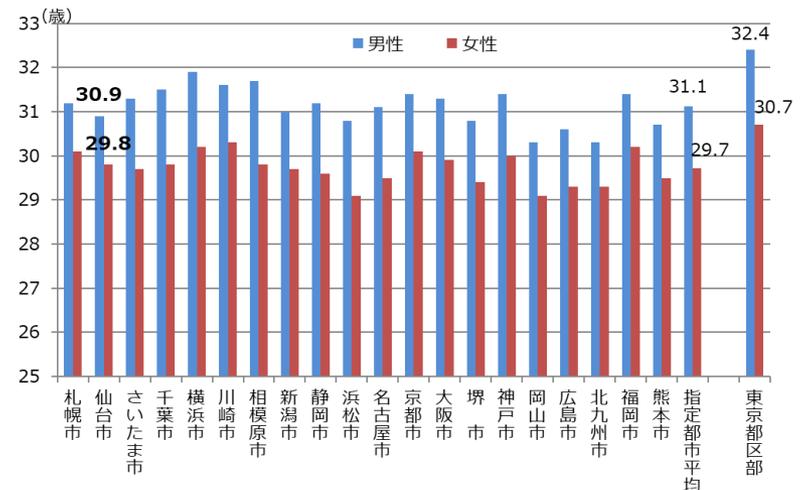
○本市の婚姻届出率※は近隣自治体の中では比較的高水準であるものの、年々低下傾向にある。



○本市においても、出生率低下の一因とされている平均初婚年齢の上昇が見られる。指定都市の中では男女とも平均と同程度である。

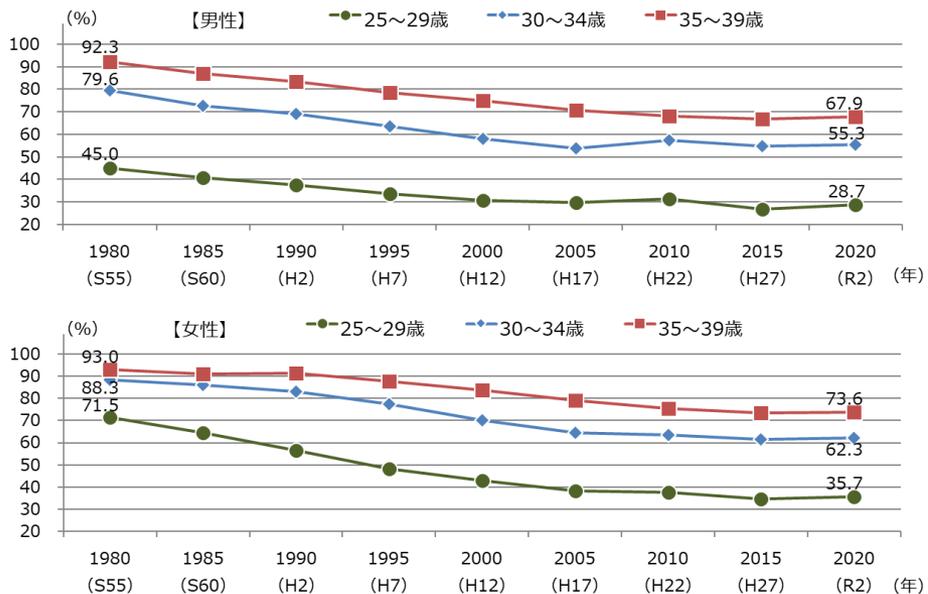


左：男女別平均初婚年齢 (人口動態統計 (厚生労働省))
 右：大都市の平均初婚年齢
 (令和4年人口動態統計 (厚生労働省)、指定都市平均は単純平均)

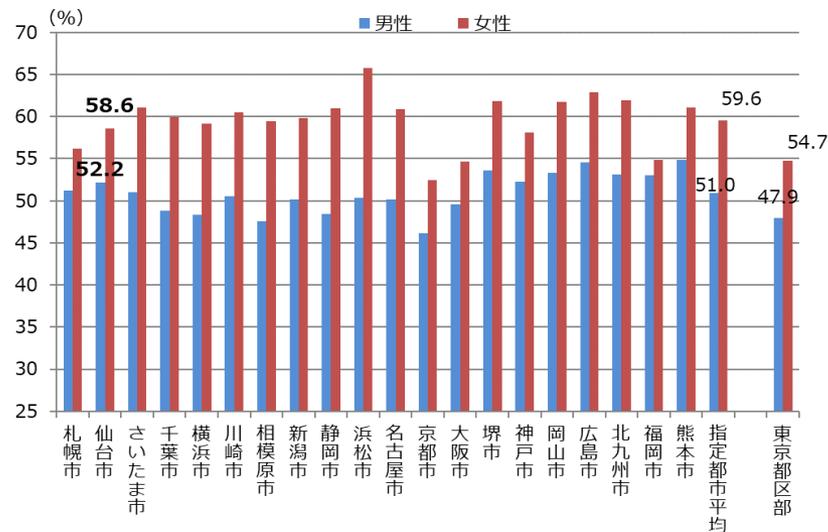


○平均初婚年齢と同様、出生率の低下の一因と言われる既婚者率※の低下は本市においても見られる。また、指定都市の中では男性の既婚者率が平均よりも高い。

既婚者率（国勢調査結果（総務省統計局）、日本人+外国人）



大都市の25~39歳における既婚者率
（令和2年国勢調査（総務省統計局）、指定都市平均は単純平均）



※ 既婚者率：各年齢層において（総数 - 未婚者数）÷総数。ただし配偶関係不詳を除く

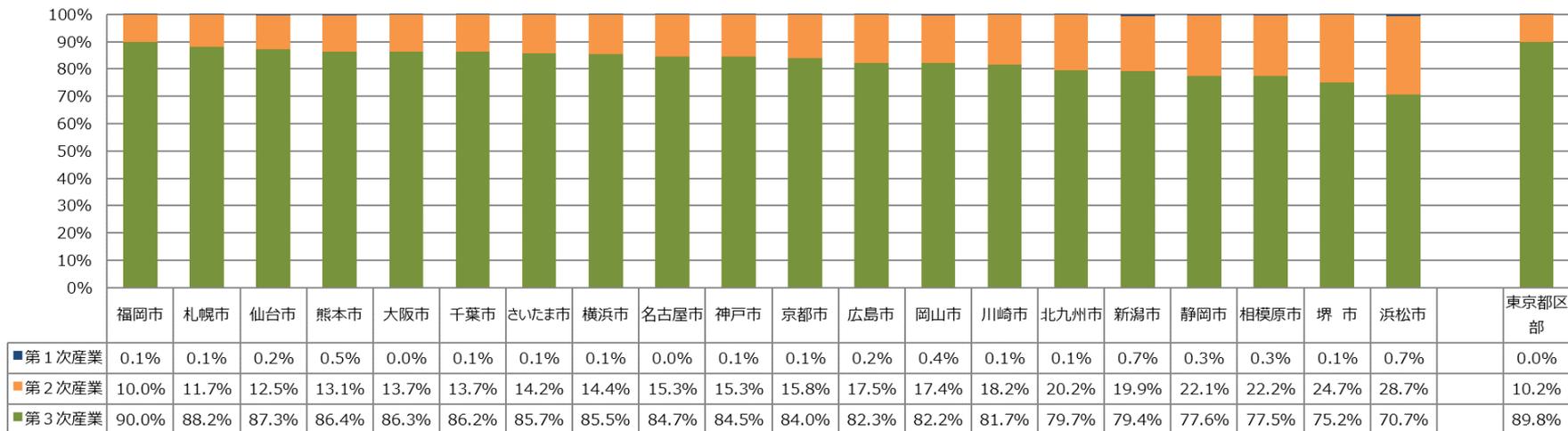
4. 産業別人口の現状

○本市の事業所及び従業者全体の約9割が第3次産業に属している。指定都市においても、本市の第3次産業の従業者数割合は3番目に高い。また、本市経済は、「支店経済」と評されるが、担い手の中心は中小企業である。

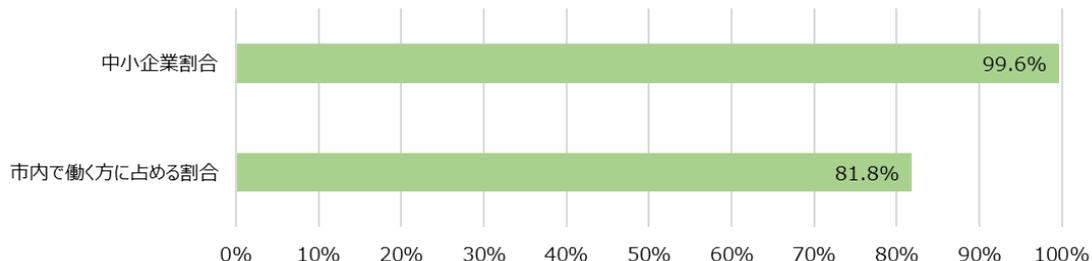
産業別事業所数及び従業者数
(令和3年経済センサス活動調査(総務省、経済産業省))

	第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計
事業所数	97	5,800	41,424	47,321
構成比	0.2%	12.3%	87.5%	100%
従業者数(人)	1,060	70,972	496,931	568,963
構成比	0.2%	12.5%	87.3%	100%

大都市の産業人口別従業者数割合(令和3年経済センサス活動調査(総務省、経済産業省))

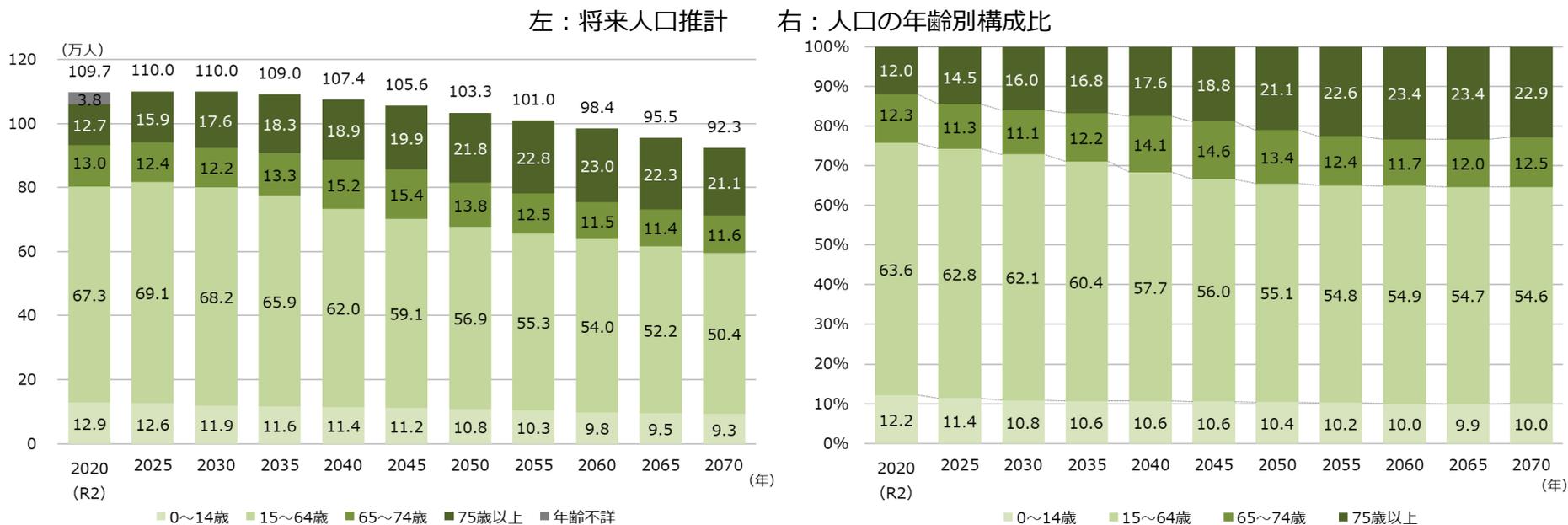


市内に本社を置く企業のうち中小企業の割合と
市内で働く方に占める中小企業従業者の割合
(都道府県・大都市別企業数、常用雇用者数、従業者
総数(民営、非一次産業、2021年)(中小企業庁))



5. 将来人口推計と展望

○本市が独自に推計した将来人口推計に基づく、2070（令和52）年において本市の人口は92.3万人へと減少する見込みである。うち、2020（令和2）年と比べて、14歳以下の子どもは約4万人減少して9.3万人、75歳以上の高齢人口は8.4万人増加して21.1万人となる。



推計条件

基準人口	2020年10月1日現在の推計人口 ○直近の国勢調査人口に、住民基本台帳人口の異動を加減して算出した人口
推計方法	コーホート要因法
出生に関する仮定	合計特殊出生率は過去の傾向を勘案し、1.26（2014～2018年の仙台市の平均値）で一定と仮定
社会移動に関する仮定	過去の傾向を勘案し、年1.13%ずつ減少すると仮定 ○2014～2019年までの社会移動率の平均値を基準とし、過去30年間の社会移動の推移から算出した縮小率を反映
生残率に関する仮定	2015年都道府県別生命表（厚生労働省）の宮城県（男・女）を基に将来の生残率を設定
その他	確実に見込まれる開発事業（2021年度から各事業完了年までの土地区画整理事業等）による人口増加分を上乗せ

- 将来人口推計によれば、2028（令和10）年頃をピークに本市人口は減少に転じ、2050（令和32）年から2055（令和37）年にかけて100万人を下回ることが見込まれており、この人口減少の速度を抑制し、本市が「世界から選ばれるまち」として持続的に活力を生み続けるため、以下の展望に沿って各種施策を展開する。

【若い世代の流出抑制・流入促進】

本市の年齢階級別人口増減を見ると、15歳から24歳の転入超過数が減少し、25歳から29歳の転出超過数が増加する傾向にある。今後、本市が世界へと飛躍し持続的な成長を遂げるため、また、本市に多くの人材を送り出す東北各地に活力を波及させるためには、革新的なビジネスや新たな社会経済的価値を創出するまちとなることが不可欠であり、その中心的役割を果たす若い世代に選ばれていくことが重要である。

【子育て世代の流入促進と出生率の向上】

国の長期ビジョンでは、若い世代の結婚や出産に関する希望を叶えることができれば、合計特殊出生率は1.8程度まで向上すると見込む。人口の自然減が続く本市も、その傾向に歯止めをかけることが必須であり、結婚や出産・子育てに関する各種支援制度の充実はもとより、デジタル技術等も積極的に活用し、阻害要因を取り除きながら、まち全体で子ども・子育てを応援する機運を高める必要がある。

【産業別人口の変化への対応】

人口減少局面においては高齢化も着実に進行する。今後、地域経済に求められるサービスの質・量が変化する中、これに柔軟に対応する経営革新や域外需要の取り込み等が、サービス産業を主とする本市の活力を維持する鍵となる。また、高齢者の現役化や障害者・外国人雇用の拡大といった人材の多様化に加え、デジタルの力により、教育や介護をはじめとする「ひとを支えるひと」を支える取り組みを充実させる等、まちのあらゆる担い手の確保と同時に、多様なひとが個々の能力を十分に発揮し活躍できる環境の整備・気運の醸成が急務である。

【その他本市の特性を生かした課題解決】

本市は、東北の中核である都心部のほか、自然豊かな古くからの集落、昭和中期以降に開発された郊外団地等、歴史と個性に富んだ地域から構成されている。市全体の人口が減少傾向となっても、地域単位での状況は様々であると想定されるため、細やかな分析と対応が必要となる。

第3部 戦略

1. 概要と地域ビジョン・基本目標

(1) 概要

- 「しごと」が「ひと」を呼び「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環の創出と、その好循環を支える「まち」の活性化といった地方創生の取り組みにあたり、地域ビジョンを掲げるとともに5つの基本目標を設定し、デジタル技術を積極的に取り入れながら、本市の現状や特性を踏まえた具体的な施策を展開していく。
- 本市では、2021（令和3）年3月に「仙台市基本計画2021-2030」を策定し、21世紀半ばを展望して本市が目指す都市の姿と10年間のまちづくりの指針を示している。また、概ね3年ごとに具体の行動計画や達成すべき指標を記載した「仙台市実施計画」を策定しており、本戦略はこれらの内容を基本としながら、「まち・ひと・しごと創生法」や「デジタル田園都市国家構想総合戦略」等の趣旨・政策体系を勘案し、パブリックコメントによる市民意見、20名の有識者等へのヒアリング結果を踏まえ策定するものである。
- 本戦略の期間については、2024（令和6）年3月の「仙台市実施計画」改定との整合を図り、2024（令和6）年度から2026（令和8）年度とする。また、基本目標ごとの数値目標と、主な施策ごとのKPIを設定し、達成状況を評価して施策効果を検証する。
- 検証結果については、幅広い分野の有識者から構成される仙台市経営戦略会議に報告し公表するとともに、国の動向も踏まえながら、必要に応じて基本目標の実現に向けた施策や事業の見直し・改善を行い、地方創生の取り組みを推進する。
- なお、2015（平成27）年に国連において採択されたSDGs※について、その考え方は本市の施策全般に通じるものであり、防災環境都市推進等、東日本大震災からの復興の先に「世界から選ばれるまち」を目指すという、グローバルな施策展開を図るうえでも重要な視点であるため、本戦略の推進においても、市民・企業等多様な主体との連携に係る共通理念とする。

※ SDGs : Sustainable Development Goalsの略称。2015年に国連で採択された、2030年に向けた国際社会全体の行動計画である「持続可能な開発のための2030アジェンダ」における17のゴールと169のターゲットからなる目標

(2) 地域ビジョン

○仙台市基本計画2021-2030におけるまちづくりの理念や計画の趣旨は、本市の地方創生の取り組みにも通底するものであることから、当該計画に掲げる4つの「目指す都市の姿」を、本戦略の地域ビジョンとして位置付け、一貫性のある施策展開のもとでその実現に向けた挑戦を続けていく。

4つの地域ビジョン（仙台市基本計画2021-2030における「目指す都市の姿」）

① 杜の恵みと共に暮らすまち

- ◆豊かな自然・市民の暮らし・都市機能が調和し、風格を備え、住みよさを実感できる
- ◆災害対応力を備え、国内外の防災力の向上に貢献

② 多様性が社会を動かす共生のまち

- ◆心と命を守る支えあいのもと、多様性が尊重され、誰もが安心して暮らすことができる
- ◆個々の多様な価値観・経験を社会全体の力に変換

③ 学びと実践の機会があふれるまち

- ◆子どもたちが健やかに育ち、学ぶ喜びを実感する
- ◆すべての人に成長の機会があふれ、東北や世界の未来にも貢献する人材を次々と輩出

④ 創造性と可能性が開くまち

- ◆新たな価値を生む創造性が開かれ、地域経済の活性化・社会課題解決・東北の活力につながる
- ◆グローバルな経済活動や多彩な交流を生む

【本市地域ビジョンに関連する国が示す都市像等】

SDGs未来都市、脱炭素先行地域、スマートシティ、大学を核とした産学官共創都市、スタートアップ・エコシステム拠点都市、グローバルMICE都市等

(3) 基本目標

目標 1

地域経済の中心である中小企業の活性化や、科学技術を核とするイノベーション創出を通じて、魅力ある「しごと」をつくります。

目標 2

地域の魅力発信による交流人口拡大・若者の地元定着や、域内外からの投資の誘引を図り、新たな「ひと」の流れをつくります。

目標 3

希望する方が安心して結婚・出産でき、子育てを楽しめる社会の実現とともに、子どもの成長と可能性への挑戦を支える教育環境づくりに取り組みます。

目標 4

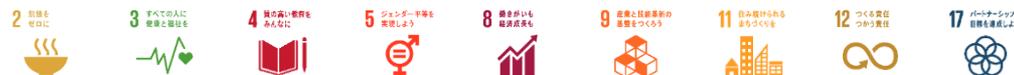
高度な都市機能がコンパクトに集積し、豊かな自然環境と防災・減災への取り組みが調和した、持続可能でしなやかな「まち」をつくります。

目標 5

地域特性を踏まえ、誰もが安心して暮らし、学び、思い思いに活躍できるまちづくりを進めます。

2. 基本目標ごとの方向性・具体的施策等

(1) 基本目標1



地域経済の中心である中小企業の活性化や、科学技術を核とするイノベーション創出を通じて、魅力ある「しごと」をつくります。

- 今後、高齢人口割合の急激な増加が見込まれ、また、気候変動や自然災害の激甚化、国際情勢の急変等、社会状況が不確実性を増す中において、第3次産業及び中小企業を中心とする本市経済が持続可能性を高め、中小企業の活性化と雇用の維持・拡大を図るためには、域外・世界へと視野を広げ、質・量ともに変化するニーズに適切に対応していく必要がある。
- また、本市に集積する多くの高等教育機関、とりわけ東北大学を中心とする科学技術分野の研究成果は、新たなビジネスへの活用に留まらず、社会を変えるイノベーション創出の可能性を秘めている。
- こうした可能性への挑戦も契機に、企業の変革やデジタル技術の活用、グローバル市場への進出等を促進するとともに、産業の高付加価値化、多様な担い手の確保や高度人材・専門人材の育成支援、スタートアップの加速化等に取り組むことで、世界の多くの「ひと」に選ばれ、持続的に「まち」の活力を生み出し、社会課題の解決や暮らしの質の向上にもつながる、魅力ある「しごと」の創出を目指す。

- 【数値目標】**
- ① 事業拡大に取り組む予定がある企業割合：23.8%（2023年度）⇒ 30%（2026年度内）
 - ② 労働者数（個人市民税の納税義務者数）：474,702人（2023年度）⇒ 490,000人（2026年度内）

- 【施策等の方向性】**
- ① 地域企業の成長促進
 - ② ローカルビジネスの持続的発展
 - ③ 社会課題解決にも寄与するイノベーションの促進
 - ④ 起業家・スタートアップに対する重点的な支援と多様な波及効果の創出

【主な施策と重要業績評価指標（KPI）】

①地域企業の成長促進

高い成長力を誇り、雇用・取引規模等で地域経済をけん引する中核企業を増加させるとともに、地域特性を生かした商品開発や国内外への新規事業展開等の挑戦の後押し、意欲的な若手人材の確保支援等を通じて、地域企業の成長を促す。

○施策

- 地域経済を牽引する中核企業の輩出促進
- 地域の強みを生かした新事業展開・国内外への販路拡大の促進
- 企業の成長に向けた人材確保・育成支援

（関連する主な事業）

地域中核企業輩出支援パッケージに係る各種事業、国際経済交流事業、地元企業競争力強化事業、リサーチコンプレックス形成推進事業、多様な人材の確保・定着に係る各種事業 等

②ローカルビジネスの持続的発展

デジタル技術を活用した収益力強化・働き方改革の促進、環境経営に対する金融支援等、中小企業の変革や成長をサポートするほか、地域の賑わいと活力の源泉となる商店街の活性化、農業の収益性向上の取り組み、農産物の消費拡大等により、ローカルビジネスの持続的発展を図る。

○施策

- 中小企業等の経営基盤強化・持続的発展に向けた支援
- 商店街の魅力と活力の向上
- 農業イノベーション・農食ビジネスの推進
- 持続可能な第1次産業の実現に向けた経営体育成・基盤整備

（関連する主な事業）

中小企業経営基盤強化事業、中小企業者金融支援事業、中心部商店街活性化促進事業、商店街にぎわい創出・基盤整備支援事業、農業経営体育成支援事業、魅力ある地域農業づくり事業、森林整備活用事業、農業生産基盤整備事業、農業用施設長寿命化・防災事業 等

③社会課題解決にも寄与するイノベーションの促進

今後市場拡大が見込まれる分野において、先端デジタル技術を活用した付加価値の高い新事業の創出を支援することに加え、企業におけるデータの利活用促進やAI・ブロックチェーン等の先端IT領域における事業創出、そうした取り組みを牽引する人材の育成を支援する。併せて、企業との連携推進や各種実証実験の支援、東北大学や先端企業との産学官連携によるサービス創出や規制改革を進めることで、社会課題解決や質的に豊かな暮らしの実現につながるイノベーションを促進する。

○施策

- 成長産業の振興とX-TECHによる質的な豊かさの増進
- デジタルイノベーション人材の確保・育成
- 開かれた実証フィールドの提供

(関連する主な事業)

X-TECHイノベーション創出促進事業、ウェルビーイング産業創出促進事業、プロジェクト推進事業（公民連携推進、産学官協働プロジェクト推進）等

④起業家・スタートアップに対する重点的な支援と多様な波及効果の創出

スタートアップのさらなる隆盛に向け、起業家教育や人材の先進地派遣、若い世代への伴走型支援を強化するとともに、ワンストップの相談・支援環境を構築する。また、学術研究成果を活用したスタートアップ育成、国内外の先進都市や支援団体と連携したエコシステムの構築・発展を図る等、産学官金が連携を深め、世界にインパクトを与えるスタートアップの輩出を目指すほか、起業支援センター「アシ☆スタ」を通じて起業のすそ野拡大を図る等、スタートアップ等起業を地域経済の成長エンジンとしていく。

○施策

- 次世代を担うスタートアップ人材の多彩なチャレンジの応援
- 世界を視野に産学官金で取り組むスタートアップ・エコシステムの発展

(関連する主な事業)

起業家・スタートアップの支援に係る各種事業、プロジェクト推進事業（産学官協働プロジェクト推進）等

○**施策に係るKPI**

指標	基準値	目標値
地域中核企業輩出支援における集中支援企業数	—	延12社（2026年度末まで）
海外販路開拓チャレンジ支援助成金利用件数	11件（2022年度）	延40件（2026年度末まで）
中小企業の成長と変革に関する相談対応件数	—	延6,000件（2026年度末まで）
中心部商店街歩行者通行量（日曜日）	224,347人/日（2023年度）	250,000人/日（2026年度）
スマート農業機械導入支援件数	3件（2023年度）	延18件（2026年度末まで）
本市農産物の魅力を発信する「とれたて仙台」のSNSフォロワー数	1,500件（2023年5月現在）	5,000件（2026年度末まで）
成長産業振興事業を通じた事業化の年間支援件数	8件（2023年度）	11件（2026年度）
地域企業のデータやAI等の利活用に関するプログラムやセミナーへの参加者数	—	延1,500人（2026年度末まで）
企業等と連携した近未来技術に関する実証実験の実施数	延45件（2022年度末まで）	延77件（2026年度末まで）
仙台スタートアップスタジオにおける起業に関するセミナー等の開催件数	—	延100件（2026年度末まで）
スタートアップ企業の資金調達実績	43.7億円（2022年度）	60億円（2026年度）

(2) 基本目標2



地域の魅力発信による交流人口拡大・若者の地元定着や、域内外からの投資の誘引を図り、新たな「ひと」の流れをつくります。

- 都市は、多様な「ひと」の交流を通じ、様々な価値を生み出すことで発展してきた。人口減少局面における交流人口の拡大は、「まち」が活力を生み続ける原動力として重要さを増している。デジタルの力も活用し、東北のゲートウェイとしての機能や観光資源、学術・研究機関の集積といった本市のポテンシャルを生かすとともに、東北全体での魅力の発信や誘客促進にも取り組み、本市・東北の経済活性化を図る。
- また、本市の人口動態における大きな課題である、東北各地から集う若い世代の東京圏への転出を抑制する取り組みに加え、将来にわたる持続的な活力創出に向け、若い世代や子育て世代の転入増加に寄与する取り組みが不可欠となる。
- 本市ならではの魅力を際立たせていく都市の拠点づくり、老朽建築物の更新等を契機とした民間開発と床需要創出双方の促進、企業誘致の強化、歩き巡りたくなる都心づくり等により、多くの「ひと」や投資を呼び込むと同時に、仙台で働くことの魅力の発信等を通じて人材の定着とその活躍を応援し、「しごと」と好循環を生み、「まち」の活力を高める、新たな「ひと」の流れをつくる。

- 【数値目標】**
- ① 市内年間宿泊者数：624万人泊（2019年）⇒ 650万人泊（2024年※1）
 - ② 誘致による企業立地件数※2：74件（2020～2022年度合計）⇒ 100件（2024～2026年度合計）
 - ③ 首都圏大学生等の就職による移住の支援件数：基準なし ⇒ 150件（2024～2026年度合計）

- 【施策等の方向性】**
- ① 国内外からの誘客・滞在の促進と発信力強化
 - ② 多くのひとを惹きつける都市の拠点づくり
 - ③ 都心再構築プロジェクト等を通じた都心の機能強化と回遊性向上
 - ④ 若い世代を中心とした仙台への定着と活躍の促進

※1 2024（令和6）年度末に策定予定の交流人口拡大に向けた新たな観光戦略を踏まえて改定予定
 ※2 リサーチコンプレックス関連の研究開発拠点立地を含む

【主な施策と重要業績評価指標（KPI）】

①国内外からの誘客・滞在の促進と発信力強化

本市の多彩な資源を生かした域外からの「来仙目的」の充実と国内外への発信、東北一体となった誘客活動や東北周遊の促進、GPSデータ等を活用した動態分析に基づくマーケティング等を通じて、交流人口の拡大はもとより、観光やMICE等における来訪者の滞在促進や消費の拡大を図る。

○施策

- 地域の特性や歴史・文化・スポーツ等を生かした交流人口の拡大
- 観光DXを含む仙台観光の魅力向上
- 戦略的プロモーションの推進と受入環境の整備
- インバウンドやMICEの推進
- 東北一丸で取り組む誘客・周遊促進と魅力発信

（関連する主な事業）

大型観光イベント等開催支援事業、文化・スポーツを介した交流人口拡大に係る各種事業、八木山動物公園の再整備に係る各種事業、仙台観光魅力創出事業、観光プロモーション事業、受入環境整備事業（中心部・西部・東部）、宿泊事業者の人材確保支援事業、インバウンド推進事業、MICE推進事業、東北絆まつりに係る各種事業、仙台を起点とした東北の周遊促進事業、東北の広域連携による誘客促進事業 等

②多くのひとを惹きつける都市の拠点づくり

それぞれのエリアの強みを伸ばすまちづくりを進め、都市機能をアップグレードしながら、特徴的かつ多彩な魅力の向上を図ることにより、回遊行動のきっかけとなる、まちに出る・まちを訪れる目的や楽しみの充実に図るとともに、本市ならではの個性を際立たせ、ひとや投資を呼び込む。

○施策

- 勾当台・定禅寺通エリアのまちづくり
- 仙台駅周辺エリアのまちづくり
- 青葉山エリアのまちづくり

（関連する主な事業）

市役所新本庁舎整備事業、勾当台公園及び周辺再整備事業、まちなかウォークラブル推進事業、まちなか拠点整備事業、まち再生・まち育て活動支援事業、中心部商店街活性化促進事業、青葉山エリア複合施設整備事業、受入環境整備事業（青葉山エリア文化観光推進）、青葉山公園整備事業、仙台城跡整備推進事業、西公園再整備事業 等

③都心再構築プロジェクト等を通じた都心の機能強化と回遊性向上

老朽建築物の更新等を契機とした建築規制の緩和や企業誘致の強化により、オフィスの需要と供給の双方を拡大するとともに、産学官金の連携により、次世代放射光施設「ナノテラス」を核としたリサーチコンプレックスを形成し、都心の社会経済価値やサービス創出の場としての機能の充実を図る。併せて、多様なひとの出会いや交流が生まれる「ひと中心の都市空間」への転換を進め、居心地がよく、巡り歩きたくなるまちなかの形成を推進する。

○施策

- 賑わいや活力を生み出す基盤づくりと回遊性の向上
- 域外企業の立地促進
- ナノテラスを核とする世界最先端のリサーチコンプレックス形成

(関連する主な事業)

まちなか拠点整備事業、建替え移転促進事業、企業立地促進事業、リサーチコンプレックス形成推進事業、まちなかウォークアブル推進事業、まち再生・まち育て活動支援事業、中心部商店街活性化促進事業、商店街にぎわい創出・基盤整備支援事業、プロジェクト推進事業（仙台MaaS推進）等

④若い世代を中心とした仙台への定着と活躍の促進

学生の地元企業に対する認知度の向上や理解促進、外国人留学生も含む就業体験機会の提供等により、本市への若い世代の流入や定着を促進するとともに、子育て世代の定着促進に向け、子育てしやすい住宅への住み替えを支援するほか、地元の企業や団体に向けて男性の育児休業取得促進をはじめとする仕事と子育ての両立支援を行う。また、主に地元中小企業の若手社員に対する課題解決スキルを高める研修や、企業に対して今後の経営の中核を担う若手人材の活用を促す等、若い世代の活躍の機会を拡充する。

○施策

- 定着・定住促進
- 企業における中核人材の確保・育成支援

(関連する主な事業)

多様な人材の確保・定着に係る各種事業、若年・子育て世帯住み替え支援事業、仕事と子育ての両立支援促進事業、地域中核企業輩出支援パッケージに係る各種事業等

○施策に係るKPI

指標	基準値	目標値
市内年間宿泊者数【数値目標共通】	624万人泊（2019年）	650万人泊（2024年）※1
市内コンベンション開催件数	1,340件（2021～2023年）	1,660件（2024～2026年）
市内外国人宿泊者数	33万人泊（2019年）	50万人泊（2024年）※1
東北観光推進事業による東北の連携自治体数（累計）	109自治体（2022年度末まで）	130自治体（2026年度末まで）
青葉山エリア各施設における観光客年間入込数	101.3万人（2019年度）	基準値以上 ※1
仙台城本丸跡の年間来場者数	32.6万人（2022年度）	60万人（2026年度）
広瀬川創生・清流保全事業におけるゴールドサポーター認定件数	延4件（2023年度末まで）	延7件（2026年度末まで）
定禅寺通における個別アクティビティ（活動）の種類 ※2	平日9種類 休日8種類 （2023年度）	基準値以上（2026年度）
定禅寺通における人の活動量 ※3	平日10.25人・時 休日17.58人・時 （2023年度）	基準値以上（2026年度）
誘致による企業立地件数（リサーチコンプレックス関連の研究開発拠点を含む）【数値目標共通】	74件（2020～2022年度）	100件（2024～2026年度合計）
首都圏大学生等の就職による移住の支援件数【数値目標共通】	—	150件（2024～2026年度合計）
中小企業の若手社員に向けた課題解決スキル習得等研修への参加者数	—	延30人（2026年度末まで）

※1 2024（令和6）年度末に策定予定の交流人口拡大に向けた新たな観光戦略を踏まえて改定予定

※2 ニューヨークのNPO法人が提唱し、国内外において重要な考え方と認識されているThe Power of 10（人が魅力的と感じる場所には10種類程度の活動がある）の知見に基づき、まちなかの快適な居場所づくりを評価するために設定した指標

※3 居心地のよい魅力的なまちを目指すうえで、滞在機会や滞在時間が重要との知見を踏まえて設定した、滞在者数（グループごと、3分以上滞在）に滞在時間を乗じた数の10時台、14時台、18時台の3時間分の合計値

(3) 基本目標3



希望する方が安心して結婚や出産でき、子育てを楽しめる社会の実現とともに、
子どもの成長と可能性への挑戦を支える教育環境づくりに取り組みます。

- 日本の出生数は減少を続けており、本市も、死亡数増加が相まって2017（平成29）年に自然減に転じて以降、減少幅は拡大傾向にある。少子化は、平均初婚年齢の上昇や賃金・就業状況等、様々な要因が複雑に絡み合っており、原因を一概に特定することは困難であるが、子どもを産み育てたいと願う一人ひとりの希望を叶えていくことが、「まち」を未来に引き継ぐうえで不可欠である。
- そのためには、希望する方が安心して結婚や出産ができ、「まち」全体で子どもや子育てを応援する「子育てが楽しい社会」を本市から実現していくことに加え、若い世代や子育て世代がいきいきと活躍できる環境をつくることが重要であり、子育て家庭や、子ども・若者へのきめ細やかな相談・支援の一層の充実を図るとともに、仕事と子育ての両立支援、子どもの遊びの環境充実等に取り組む。
- 学校教育においても、地域との連携を深めながら、児童・生徒の安全で安心な居場所を確保することに加え、教育DXの推進等により、自らの可能性に挑戦する力を伸ばし、一人ひとりの個性に応じた学習機会を提供することで、学びを介して「ひと」と「まち」とが育み合う循環を生み出していく。

- 【数値目標】**
- ① 子育てを楽しめる環境づくりに関する市民の評価※1
：2.55点（2023年度）⇒ 2.80点（2027年度調査結果）
 - ② 児童生徒自身の情報活用能力に関する肯定的評価の割合※2
：探求スキル76.6%（2023年度）⇒ 概ね90%（2027年度調査結果）

- 【施策等の方向性】**
- ① 安心して子どもを迎え、健康的に子育てができる環境づくり
 - ② 子ども・子育ての応援
 - ③ 子どもや若者の安全・安心確保
 - ④ 子どもの可能性をひらく教育環境づくり

※1 仙台市民意識調査の「子育てを楽しめる環境づくり」に関連する設問に対する評価点の平均値（高い評価より4点、3点、2点、1点）
 ※2 市内の小3、小6、中3の児童生徒を対象とした情報活用能力意識調査において、関連する設問の「とてもそう思う」「そう思う」の回答割合

【主な施策と重要業績評価指標（KPI）】

①安心して子どもを迎え、健康的に子育てができる環境づくり

結婚に対する若い世代の経済的不安の解消に取り組むほか、妊娠を望む方、妊産婦のいる家庭のケアやサポートを行い、安心して妊娠・出産できる環境をつくとともに、家庭訪問による子育て情報の提供や家事・養育に関する相談対応、SNSや仙台市子育てふれあいプラザ（のびすく）等における相談機会の拡充、多様なニーズに対応する保育提供体制の構築等を通じて、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を一層充実させる。

○施策

- 結婚・妊娠・出産・産後の各時期におけるニーズに応じた支援
- 子どもや家庭のニーズに応じた細やかな支援
- 多様な保育サービスの充実

（関連する主な事業）

若年世代への結婚支援事業、妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目のない支援事業、ひとり親家庭等支援推進事業、子育て世帯訪問支援事業、子ども・子育てに関するオンライン等相談事業、放課後児童クラブ環境整備事業、のびすく利用者支援事業、多様なニーズに対応した保育提供体制の充実事業 等

②子ども・子育ての応援

2023（令和5）年に設立した仙台こども財団を中心として、各種子育て支援団体や地域団体、企業等の多様な主体が連携しながら、まち全体で子どもや子育てを応援する機運の醸成を図るとともに、公園等における子どもの創造性・自主性を尊重した遊び場の運営支援、仕事と子育ての両立支援、男性の家事・育児参画促進等に取り組むことにより、仙台から、子育てしやすい、子育てが楽しい社会の実現を目指す。

○施策

- 子ども・子育てを応援する取り組みの推進
- 仕事と子育ての両立支援

（関連する主な事業）

仙台こども財団運営事業、子育て応援の機運醸成、子どもの遊びの環境充実事業、のびすく運営事業、仕事と子育ての両立支援促進事業、男性の家事・育児参画促進事業 等

③子どもや若者の安全・安心確保

子どもの権利を守るため、児童虐待の予防や早期の発見と対応、児童相談機能の強化等に取り組むとともに、里親委託等社会的養育の推進を図る。また、ヤングケアラーの発見と早期対応に向けて関係者が連携を深め、子どもやその家庭を適切な支援につなぐとともに、子ども食堂の運営支援や支援ニーズの高い家庭への訪問、いじめ防止に向けた社会機運の醸成や学校の対応力強化等を進め、子どもや若者が安全・安心に暮らし、活躍できるまちを目指す。

○施策

- 子どもの権利を守り居場所をつくる取り組みの推進
- 不安や悩みを抱える子ども・若者の支援
- いじめ防止等対策の総合的推進

(関連する主な事業)

児童虐待防止推進事業、児童相談機能強化事業、一時保護所の機能強化に係る各種事業、児童館整備・環境改善事業、社会的養育推進事業、子どもの居場所づくり支援事業、支援対象児童等見守り強化事業、思春期保健健康教育事業、いじめ防止等対策推進事業、命を大切に教育推進事業、たいはく思春期のいのちの授業 等

④子どもの可能性をひらく教育環境づくり

子どもが自らの夢や希望に向け挑戦する力を育むため、ICTを積極的に活用した授業づくりや、社会的・職業的自立に向けたキャリア教育を体系的に進める。さらに、それぞれの個性や事情に応じた多様な学びに細やかに対応できるよう、不登校対策や特別支援教育の一層の充実、学校外施設に通所する児童生徒の支援等に取り組むほか、学校施設の快適化や充実とともに、教職員・保護者の負担軽減、部活動の地域移行、コミュニティ・スクール推進等により、社会全体で子どもの成長を支える環境をつくる。

○施策

- 挑戦する力と人生をひらく力を育てる学校教育の推進
- 個性に応じた学びで長所を伸ばす教育の推進
- 社会全体での教育環境づくり

(関連する主な事業)

ICT教育推進事業、仙台自分づくり教育推進事業、不登校児童生徒等支援事業、特別支援教育事業、学校外施設に通所する児童生徒支援事業、不登校特例校就学・通学支援等に係る各種事業、学校教育施設整備事業、学校における働き方改革推進事業、コミュニティ・スクール推進事業 等

○**施策に係るKPI**

指標	基準値	目標値
結婚新生活支援事業における補助申請件数	—	延600件（2026年度）
医療的ケア児の受け入れ可能施設数	10か所（2023年度）	13か所（2026年度）
児童クラブ待機児童数	11人（2023年度）	0人（2026年度）
せんだいのびすくナビアプリ版利用登録件数	延6,182件（2022年度末まで）	延26,000件（2026年度末まで）
せんだいのびすくサポーター登録件数	延511件（2022年度末まで）	延900件（2026年度末まで）
市内企業の男性の育児休業取得率	29.6%（2022年度）	60%（2026年度）
児童虐待防止推進員が配置されている保育施設等の割合	80.2%（2022年度）	90%（2026年度末まで）
若者自立・就労支援事業における利用登録者数	—	延180人（2026年度末まで）
生活・学習状況調査において「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合	小学6年生：78.6% 中学3年生：68.0% (いずれも2022年度)	小学6年生：88% 中学3年生：75% (いずれも2026年度)
在籍学級外教室（ステーション）配置学校数	25校（2023年度末まで）	70校（2026年度末まで）
学校支援ボランティアの参加人数	延93,311人 (2022年度末まで)	延120,000人 (2026年度末まで)

(4) 基本目標4



高度な都市機能がコンパクトに集積し、豊かな自然環境と防災・減災への取り組みが調和した、持続可能でしなやかな「まち」をつくります。

- 本市は「杜の都」と称される、奥羽山脈から連続するみどりに包まれた美しい街並みを誇り、自然豊かな環境と東北の中核としての高度都市機能がコンパクトに調和した点に大きな魅力を有する。
- また、世界的な脱炭素化の潮流や激甚化する自然災害を踏まえた対応が求められる中、本市では、杜の都の都市環境に、東日本大震災の経験と教訓を踏まえた防災・減災の視点を織り込んだ「防災環境都市づくり」を進めており、折り返しを過ぎた「仙台防災枠組2015-2030」の採択地として、国内外の防災力向上に貢献する責務がある。
- 震災の経験と教訓の継承と世界に向けた発信、また、防災・減災への備えの日常化や「脱炭素先行地域※1」への一部市域の指定を契機とした環境負荷低減の取り組みの強化、自然資源を生かしたインフラ整備や郊外・海辺のまちづくりを通じ、「ひと」と「しごと」の循環を支える、持続可能でしなやかな「まち」をつくる。

- 【数値目標】**
- ① 市内の温室効果ガス排出量（森林等による吸収量を含む）
：911万t-CO2（2013年度）⇒ 502万t-CO2以下（▲55%以上、2030年度確定値）
 - ② 災害対策や防災・減災の取り組みに関する市民の評価※2
：2.96点（2023年度）⇒ 3.10点（2027年度調査結果）

- 【施策等の方向性】**
- ① 防災環境都市づくり
 - ② 地域防災力の向上
 - ③ 脱炭素・資源循環型都市づくりと環境分野におけるプレゼンスの向上
 - ④ 豊かな自然環境を生かした快適な都市環境の形成
 - ⑤ 機能集約型都市づくりと郊外や海辺等のまちづくり

※1 脱炭素先行地域：2030年までにカーボンニュートラルを目指す全国のモデルとなる取り組みが行われる地域を、自治体等の提案に基づき、国が少なくとも100カ所選定するもの
 ※2 仙台市市民意識調査の「災害対策や防災・減災の取り組み」に関連する設問に対する評価点の平均値（高い評価より4点、3点、2点、1点）

【主な施策と重要業績評価指標（KPI）】

①防災環境都市づくり

杜の都の豊かな自然環境のもと、東日本大震災の経験や教訓を生かし、市民生活や経済活動の安全・安心が高い水準で保たれるまちをつくるため、防災を支えるひとの育成や連携強化を進めながら、震災の経験と教訓を継承するとともに国内外に発信する。また、産学官金が連携して防災や環境関連産業のイノベーションに取り組み、仙台防災枠組が掲げる世界の災害リスク低減に貢献する。

○施策

- 仙台防災枠組の推進
- 震災の経験と教訓の継承
- BOSAI-TECH・GREEN-TECHの推進

（関連する主な事業）

防災環境都市づくり推進事業、震災メモリアル事業、成長産業振興事業 等

②地域防災力の向上

地震や津波等の災害を疑似体験できる「せんだい災害VR」の利用促進やドローンを活用した津波避難の広報をはじめとして、デジタルの力を駆使し災害対策を強化する。また、地震や津波の新たな被害想定を的確に反映した計画等を更新・策定することで災害被害の軽減を目指すほか、地域における自助・共助の取り組みの推進を図る「仙台市地域防災リーダー（SBL）」の養成・活動支援、女性防火クラブや地域団体等との協働による防火対策等を行う。

○施策

- デジタルアプローチによる災害対策
- 新たな知見や状況変化を踏まえた防災・減災の推進
- 協働で取り組む防災・減災と防火対策

（関連する主な事業）

防災学習の充実・強化事業、防災意識醸成・災害対応力強化事業、仙台版防災教育推進事業、地域密着で取り組む火災のないまちづくり事業 等

③脱炭素・資源循環型都市づくりと環境分野におけるプレゼンスの向上

脱炭素先行地域への指定を踏まえた、脱炭素の見える化やバイオマス資源の最大限の活用、事業者の脱炭素化支援等に加え、ごみ減量・リサイクル推進の加速に向けたキャンペーンや食品ロス削減の取り組みを強化し、市民をはじめ多様な主体の協働により脱炭素・資源循環型都市を目指す。また、国際目標「30 by 30※」に関連する取り組みや国際枠組への参加を積極的に行うことにより、本市の環境分野における国際的な存在感を高める。

○施策

- 脱炭素都市づくり推進
- 資源循環都市づくり推進
- 自然共生都市づくり推進

(関連する主な事業)

脱炭素都市づくり推進事業、温室効果ガス削減アクションプログラム推進事業、南蒲生浄化センター消化ガス発電事業、環境配慮行動促進事業、ごみ減量・リサイクル推進事業、生物多様性保全推進事業、環境分野における国際的取組推進事業 等

④豊かな自然環境を生かした快適な都市環境の形成

街路樹の計画的な更新、公園・河川区域における地域の個性や新たなニーズを踏まえた機能向上・賑わい創出等を進め、みどりや水辺を本市の魅力的な社会資源へと高めるほか、グリーンインフラの推進やリスクに応じた浸水対策、道路の防災性向上等により、しなやかで災害に強い都市基盤をつくる。

○施策

- みどりや水辺のアップデートと利活用の促進
- しなやかで災害に強いインフラの整備・保全や再構築の促進

(関連する主な事業)

街路樹マネジメント事業、公園マネジメント事業、各種都市公園整備事業、広瀬川にぎわいづくり整備事業、杜の都の風土を育む景観形成推進事業、市街地のグリーンインフラ推進事業、総合的な浸水対策事業、仙台市流域治水推進モデル事業、道路整備・防災対策推進事業、道路管理・保全に係る各種事業 等

※ 30 by 30 : 2022年12月に開催された生物多様性条約第15回締約国会議 (COP15) において採択された、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標

⑤機能集約型都市づくりと郊外や海辺等のまちづくり

都心や広域拠点、地下鉄・鉄道沿線への都市機能の集積と高度化を推進するとともに、3D都市モデルを活用した防災等のシミュレーション、公共交通の利用促進や地域と連携した移動手段の確保、良好な住環境の維持、都市活動を支える骨格となる道路の整備等により、環境負荷が少なく、快適で防災性にも優れた、持続可能な市街地形成を促進する。郊外や西部地区では、先端技術を活用した地域の持続性確保・活性化の取り組みを進め、地域自身が課題の解決に挑む仕組みづくりを支援するほか、復興の次のステージにある東部沿岸地域では、施設整備や貞山運河等の資源活用を官民が連携を深めて推進し、エリア全体の賑わいと回遊性を高める。

○施策

- 持続可能な機能集約型都市づくりの推進
- 西部地区の活性化と郊外等の課題解決・魅力向上
- 便利で快適な交通環境の構築
- 東部沿岸エリアのまちづくり

(関連する主な事業)

機能集約型都市づくり事業、地下鉄沿線まちづくり推進事業、都市交通政策推進事業、公共交通利用促進事業、地域交通運行確保・運行支援事業、住宅政策推進事業、マンション管理適正化推進事業、道路整備・防災対策推進事業、先端技術等を活用した宮城地区の課題解決事業、宮城地区西部活性化事業、泉西部地区活性化事業、海浜エリア活性化事業、東部地域移転跡地利活用推進事業、海岸公園整備事業、せんだいアート・ノード・プロジェクト事業 等

○**施策に係るKPI**

指標	基準値	目標値
仙台防災未来フォーラム参加者数	3,900人（2022年度）	4,000人（2026年度）
震災遺構仙台市立荒浜小学校の年間来場者数	67,772人 （2020～2022年度平均）	100,000人（2026年度）
BOSAI-TECHプラットフォーム会員登録数	延169機関（2022年度末まで）	延215機関（2026年度末まで）
せんだい災害VRの年間体験者数	2,000人（2022年度）	10,000人（2026年度）
学生仙台市地域防災リーダー（学生SBL）の養成を行う市内の大学数	3校（2023年度）	7校（2026年度）
家庭向け省エネ等支援制度利用件数	—	2,500件（2026年度）
温室効果ガス削減アクションプログラムへの一般事業者の参加事業所数	219事業所（2022年度）	700事業所（2026年度）
1人1日当たりの家庭ごみ排出量	453g（2022年度）	430g（2025年度）※1
生物多様性保全推進事業のイベント・展示参加者数	延14,686人（2022年度末まで）	延30,000人（2026年度末まで）
都心部の主要道路の緑視率	31.0%（2023年度）	基準値以上（2026年度）
海岸公園（藤塚地区）整備進捗率	—	75%（2026年度末まで）
下水道浸水対策事業における雨水排水施設の整備率	37.2%（2022年度末まで）	38.0%（2025年度末まで）※2
無電柱化事業着手延長	7.1km（2023年度）	7.59km（2026年度）
先端技術等を活用した宮城地区西部の課題解決に関する事業の着手数	5事業（2023年度）	延13事業（2025年度末まで）
海浜エリア内の主要公共施設年間利用者数	735,212人（2022年度）	800,000人（2026年度）

※1 2025（令和7）年度に中間見直しを予定する「仙台市一般廃棄物処理基本計画」の内容を踏まえて改定予定

※2 2025（令和7）年度末に策定予定の「（仮称）次期仙台市下水道マスタープラン」や「次期仙台市下水道事業中期経営計画」等における目標値設定を踏まえて改定予定

(5) 基本目標5



地域特性を踏まえ、誰もが安心して暮らし、学び、思い思いに活躍できるまちづくりを進めます。

- 本市は、東北の中枢である都心部のほか、自然豊かな古くからの集落、昭和中期以降に開発された郊外団地等、歴史と個性に富んだ地域から構成されている。
- 都市の基盤である「まち」と、そこで営まれる「ひと」の暮らしや「しごと」は不可分であり、持続可能な「まち」の実現に向けては、特性に応じた地域づくりや交流の促進が必要であり、何よりも、市民が安心して持てる力を十分に発揮することが不可欠である。
- 安全・安心な生活環境の確保はもとより、加速する高齢化等の現状に即した学びの提供や健康増進の取り組み、そして、性別や国籍、障害の有無等の違いを超えた「ひと」の個性・能力の発揮機会や選択肢の拡大、様々な担い手不足に対応しながら新たな社会経済的価値を創出するまちづくり等も重要となる。
- 本市の、多様な市民の力でまちづくりを進めてきた歴史と風土を生かし、「世界から選ばれるまち」として持続的な発展を遂げるべく、各施策においてダイバーシティの主流化に取り組み、仙台から「社会の包摂的成長」の実現を目指す。

- 【数値目標】**
- ① 仙台市が住みやすいと思う市民の割合※1 : 90.7% ⇒ 94% (2027年度調査結果)
 - ② 仙台市に住み続けたいと考える市民の割合※2 : 86.3% ⇒ 90% (2027年度調査結果)

- 【施策等の方向性】**
- ① 暮らしを支える地域づくりと交流の促進
 - ② 市民の健康増進と医療提供体制の強化
 - ③ ダイバーシティまちづくりの推進
 - ④ 都市経営の基盤強化

※1 仙台市市民意識調査の「仙台市の住みやすさ」に関連する設問に対し「とても住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」と回答した人の割合
 ※2 仙台市市民意識調査の「仙台市への居住継続意向」に関連する設問に対し「住み続けたい」「どちらかといえば住み続けたい」と回答した人の割合

【主な施策と重要業績評価指標（KPI）】

①暮らしを支える地域づくりと交流の促進

地域団体やNPO、事業者等多様な主体による協働がさらに生まれるよう、それぞれの知見や強みを持ちより、生かしていく仕組みや場づくりを進めながら、まちづくりやみどり、文化芸術等様々なテーマで交流を促進する。併せて、安全・安心に生活できる環境づくりに向けて、地域主体の防犯活動の支援や空き家対策の強化等に取り組むとともに、高齢者や障害のある方、そして、様々な困難を抱える方が孤立せず、地域で快適に暮らせるよう、相談体制の充実や社会参加支援等を推進する。

○施策

- 多様な地域協働と交流の促進
- 地域とひとをつなぐ文化芸術振興や学びの促進
- 安全安心な生活環境づくり
- 快適な地域生活基盤の構築と社会参加促進

（関連する主な事業）

地域づくりパートナーサポート事業、市民利用施設整備に係る各種事業、「Fun,Fan,Find 青葉」事業、宮城総合支所庁舎等建替事業、みやぎの・まちづくり若手人材育成支援事業、長町・歩いて楽しい街並み形成促進事業、秋保地区活性化事業、泉区役所建替事業、泉中央地区活性化事業、文化芸術振興に係る各種事業、全国都市緑化フェアレガシー事業、生涯学習促進に係る各種事業、地域安全対策事業、高齢者デジタル活用推進事業、地域福祉推進事業、認知症や介護・フレイル、ひきこもり等に関する支援に係る各種事業、困難を抱える女性支援事業、生活困窮者自立支援事業、自殺対策事業、心の健康に係る各種事業 等

②市民の健康増進と医療提供体制の強化

健康寿命の延伸は、市民のいきいきとした活躍と心豊かな暮らしの実現に向けた重要な要素である。特定健診受診率が指定都市トップクラスであること等が象徴する、本市の健康志向の土壌を生かし、先端技術や新たな知見、PHR※等の活用も含めた市民の健康増進を図る。また、高齢化等に伴い増大する医療需要に対し、資源を効果的・効率的に活用できるよう、持続的な医療提供体制や救急体制の構築を進める。

○施策

- 「健康の都 せんだい」の実現に向けた健康増進
- 医療政策と総合的救急需要対策の推進

（関連する主な事業）

健康寿命延伸アクション事業、介護・フレイル予防推進事業、「いいね！スポーツ」せんだいアクティブライフスタイル推進事業、プロジェクト推進事業（産学官協働プロジェクト推進）、成長産業振興事業、医療政策推進事業、総合的救急需要対策事業 等

③ダイバーシティまちづくりの推進

本市はこれまで、多様性を課題解決や活力創出の力としてまちづくりを進めてきたが、ダイバーシティへの関心が世界的に高まる中であって、さらに多様な価値観を取り入れることが持続的な発展に不可欠である。誰もが自らの個性・能力・意欲を発揮しながら生活を豊かにできる選択肢の拡大を進め、あらゆる場面において多様なひとが活躍できる機会に溢れたまちをつくる。

○施策

- あらゆる活躍を原動力としたまちの持続的成長促進
- 多様な学びの機会の拡大
- 活躍を支えるインクルージョン推進
- 若者が活躍するまちづくりの推進

(関連する主な事業)

包摂的成長の実現に向けたダイバーシティ推進事業、SDGs推進事業、女性の活躍推進事業、地域中核企業輩出支援パッケージに係る各種事業、国際経済交流事業、宿泊事業者の人材確保支援事業、多文化共生推進事業、障害者就労支援体制整備事業、高齢者社会参加・生きがいづくり促進事業、性の多様性の理解促進及び性的少数者支援事業、障害者差別解消・障害理解促進事業、こども・若者の創造性育成事業、帰国・外国人児童生徒等教育推進事業、こどもわかものPBL※事業、生涯学習を通じた共生社会推進事業、夜間中学運営事業、若者が活躍するまちづくり事業 等

④都市経営の基盤強化

将来にわたり安定的に行政サービスを提供し、市民との対話や高度な政策立案により市民福祉の向上を図るため、ひとを中心としたデジタル化と業務改革を加速させるとともに、職員についても、変化し続ける社会環境に対応できる人材の育成や能力を発揮しやすい職場環境づくりに取り組む。また、公共施設総合マネジメントの推進や浄水場等公共インフラの再構築を進め、維持管理等に係る費用の平準化・縮減を図る。

○施策

- 「Full Digitalの市役所」の実現に向けた取り組み
- 人材育成推進・組織力の強化
- 公共施設経営の推進

(関連する主な事業)

「Full Digitalの市役所」実現に向けた基盤整備・人材育成に係る各種事業、区役所窓口・市役所内部事務のデジタル化に係る各種事業、誰にも優しいデジタル推進事業、官民データ活用推進事業、業務改革支援事業、人材育成推進・組織力強化事業、公共施設総合マネジメント推進事業 等

※ PBL : Project Based Learningの略称。学ぶ側が自ら課題を設定し、調査や探究活動を行いながらその解決方法を考える自律的な学習手法

○施策に係るKPI

指標	基準値	目標値
緑化フェアレガシー事業※1の参加者数	—	延1,000人（2026年度末まで）
せんだい・アート・ノード・プロジェクトに係るイベント等の年間参加者数	16,065人（2019年度）	20,000人（2026年度）
防犯活動に参加または参加意欲のある市民の割合	50.2%（2020年度）	60%（2025年度）※2
認知症サポーター養成講座受講者数	延104,129人（2022年度末まで）	延125,000人（2026年度末まで）
福祉施設を利用する障害のある方の一般就労への年間移行者数	327人（2021年度）	426人（2026年度）
市民のメタボリックシンドローム該当者の割合	23.7%（2022年度）	基準値未満（2026年度）
救急隊数	28隊（2023年度）	30隊（2026年度末まで）
女性リーダー育成事業修了者の関連イベントへの年間登壇回数	37回（2022年度）	50回（2026年度）
多言語による市政情報等の情報発信件数（翻訳件数）	341件（2022年度）	380件（2026年度）
こどもわかものPBLに関する取り組みへの参加者数	—	延1,300人（2026年度末まで）
ユースチャレンジ！コラボプロジェクト（若者版・市民協働事業提案制度）の年間実施件数	2件（2021年度）	3件（2026年度）
受付件数上位100手続のオンライン化	延42手続（2023年度末まで）	延100手続（2026年度末まで）
職員意識調査における現在の仕事のやりがいに関する肯定的回答の割合※3	81.9%（2023年度）	基準値以上（2026年度）
職員意識調査における誇りを持った仕事への取り組みに関する肯定的回答の割合※3	87.2%（2023年度）	基準値以上（2026年度）

※1 2023（令和5）年度に実施した全国都市緑化仙台フェアの会場を中心に行う花壇づくりやみどりの協働ネットワークづくり等

※2 2025（令和7）年度末に策定予定の「次期仙台市安全安心街づくり基本計画」における目標値設定を踏まえて改定予定

※3 関連する設問に対し「そう思う」「まあそう思う」と回答した職員の割合

参考資料

本戦略の施策体系

基本目標	施策等の方向性	主な施策
<p>【基本目標 1】 地域経済の中心である中小企業の活性化や、科学技術を核とするイノベーション創出を通じて、魅力ある「しごと」をつくりまします。</p>	地域企業の成長促進	地域経済を牽引する中核企業の輩出促進 地域の強みを生かした新事業展開・国内外への販路拡大の促進 企業の成長に向けた人材確保・育成支援
	ローカルビジネスの持続的発展	中小企業等の経営基盤強化・持続的発展に向けた支援 商店街の魅力と活力の向上 農業イノベーション・農食ビジネスの推進 持続可能な第1次産業の実現に向けた経営体育成・基盤整備
	社会課題解決にも寄与するイノベーションの促進	成長産業の振興とX-TECHによる質的な豊かさの増進 デジタルイノベーション人材の確保・育成 開かれた実証フィールドの提供
	起業家・スタートアップに対する重点的な支援と多様な波及効果の創出	次世代を担うスタートアップ人材の多彩なチャレンジの応援 世界を視野に産学官金で取り組むスタートアップ・エコシステムの発展
<p>【基本目標 2】 地域の魅力発信による交流人口拡大・若者の地元定着や、域内外からの投資の誘因を図り、新たな「ひと」の流れをつくりまします。</p>	国内外からの誘客・滞在の促進と発信力強化	地域の特性や歴史・文化・スポーツ等を生かした交流人口の拡大 観光DXを含む仙台観光の魅力向上 戦略的プロモーションの推進と受入環境の整備 インバウンドやMICEの推進 東北一丸で取り組む誘客・周遊促進と魅力発信
	多くのひとを惹きつける都市の拠点づくり	勾当台・定禅寺通エリアのまちづくり 仙台駅周辺エリアのまちづくり 青葉山エリアのまちづくり
	都心再構築プロジェクト等を通じた都心の機能強化と回遊性向上	賑わいや活力を生み出す基盤づくりと回遊性の向上 域外企業の立地促進 ナノテラスを核とする世界最先端のリサーチコンプレックス形成
	若い世代を中心とした仙台への定着と活躍の促進	定着・定住促進 企業における中核人材の確保・育成支援
<p>【基本目標 3】 希望する方が安心して結婚・出産でき、子育てを楽しめる社会の実現とともに、子どもの成長と可能性への挑戦を支える教育環境づくりに取り組みまします。</p>	安心して子どもを迎え、健康的に子育てができる環境づくり	結婚・妊娠・出産・産後の各時期におけるニーズに応じた支援 子どもや家庭のニーズに応じた細やかな支援 多様な保育サービスの充実
	子ども・子育ての応援	子ども・子育てを応援する取り組みの推進 仕事と子育ての両立支援
	子どもや若者の安全・安心確保	子どもの権利を守り居場所をつくる取り組みの推進 不安や悩みを抱える子ども・若者の支援 いじめ防止等対策の総合的推進
	子どもの可能性をひらく教育環境づくり	挑戦する力と人生をひらく力を育てる学校教育の推進 個性に応じた学びで長所を伸ばす教育の推進 社会全体での教育環境づくり

基本目標	施策等の方向性	主な施策	
<p>【基本目標 4】 高度な都市機能がコンパクトに集積し、豊かな自然環境と防災・減災への取り組みが調和した、持続可能でしなやかな「まち」をつくります。</p>	<p>防災環境都市づくり</p>	<p>仙台防災枠組の推進 震災の経験と教訓の継承 BOSAI-TECH・GREEN-TECHの推進</p>	
	<p>地域防災力の向上</p>	<p>デジタルアプローチによる災害対策 新たな知見や状況変化を踏まえた防災・減災の推進 協働で取り組む防災・減災と防火対策</p>	
	<p>脱炭素・資源循環型都市づくりと環境分野におけるプレゼンスの向上</p>	<p>脱炭素都市づくり推進 資源循環都市づくり推進 自然共生都市づくり推進</p>	
	<p>豊かな自然環境を生かした快適な都市環境の形成</p>	<p>みどりや水辺のアップデートと利活用の促進 しなやかで災害に強いインフラの整備・保全や再構築の促進</p>	
	<p>機能集約型都市づくりと郊外や海辺等のまちづくり</p>	<p>持続可能な機能集約型都市づくりの推進 便利で快適な交通環境の構築 西部地区の活性化と郊外等の課題解決・魅力向上 東部沿岸エリアのまちづくり</p>	
	<p>【基本目標 5】 地域特性を踏まえ、誰もが安心して暮らし、学び、思い思いに活躍できるまちづくりを進めます。</p>	<p>暮らしを支える地域づくりと交流の促進</p>	<p>多様な地域協働と交流の促進 地域とひとをつなぐ文化芸術振興や学びの促進 安全・安心な生活環境づくり 快適な地域生活基盤の構築と社会参加促進</p>
		<p>市民の健康増進と医療提供体制の強化</p>	<p>「健康の都 せんだい」の実現に向けた健康増進 医療政策と総合的救急需要対策の推進</p>
		<p>ダイバーシティまちづくりの推進</p>	<p>あらゆる活躍を原動力としたまちの持続的成長促進 活躍を支えるインクルージョン推進 多様な学びの機会の拡大 若者が活躍するまちづくりの推進</p>
		<p>都市経営の基盤強化</p>	<p>「Full Digitalの市役所」の実現に向けた取り組み 人材育成推進・組織力の強化 公共施設経営の推進</p>

仙台市 まちづくり政策局 政策企画部 政策企画課

〒980-8671仙台市青葉区国分町三丁目7番1号

TEL : 022-214-1245

MAIL : mac001620_01@city.sendai.jp